

令和5年度

決算参考資料

柏原市

目

次

1	一 般 会 計	1
2	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	41
3	介護保険事業特別会計	47
4	後期高齢者医療事業特別会計	59
【参考】	目的税・地方消費税交付金の使途内訳（令和5年度決算）	63

一 般 会 計

1 決算規模

決算規模の概要

令和５年度一般会計歳入歳出決算規模は、歳入総額28,600,451千円、歳出総額28,544,567千円となった。これは、前年度に比べると歳入で1,291,225千円（対前年度比4.3%）、歳出で468,110千円（対前年度比1.6%）の減である。

この内訳について前年度と比べると、歳入では、繰入金が581,972千円、388.0%の増、株式等譲渡所得割交付金が35,327千円、67.5%の増、地方交付税が236,019千円、4.2%の増となったものの、市税が137,572千円、1.5%の減、財産収入が580,376千円、92.7%の減、繰越金が309,201千円、26.0%の減、国庫支出金が499,862千円、7.8%の減、市債が262,644千円、29.6%の減となったことなどから、歳入全体では1,291,225千円、4.3%の減となった。

歳出では、扶助費が679,268千円、8.8%の増、補助費等が24,396千円、0.6%の増、繰出金が155,796千円、5.3%の増となった一方、普通建設事業費が210,978千円、13.6%の減、物件費が252,668千円、7.1%の減、積立金が723,554千円、45.0%の減となったことなどから、歳出全体では468,110千円、1.6%の減となった。

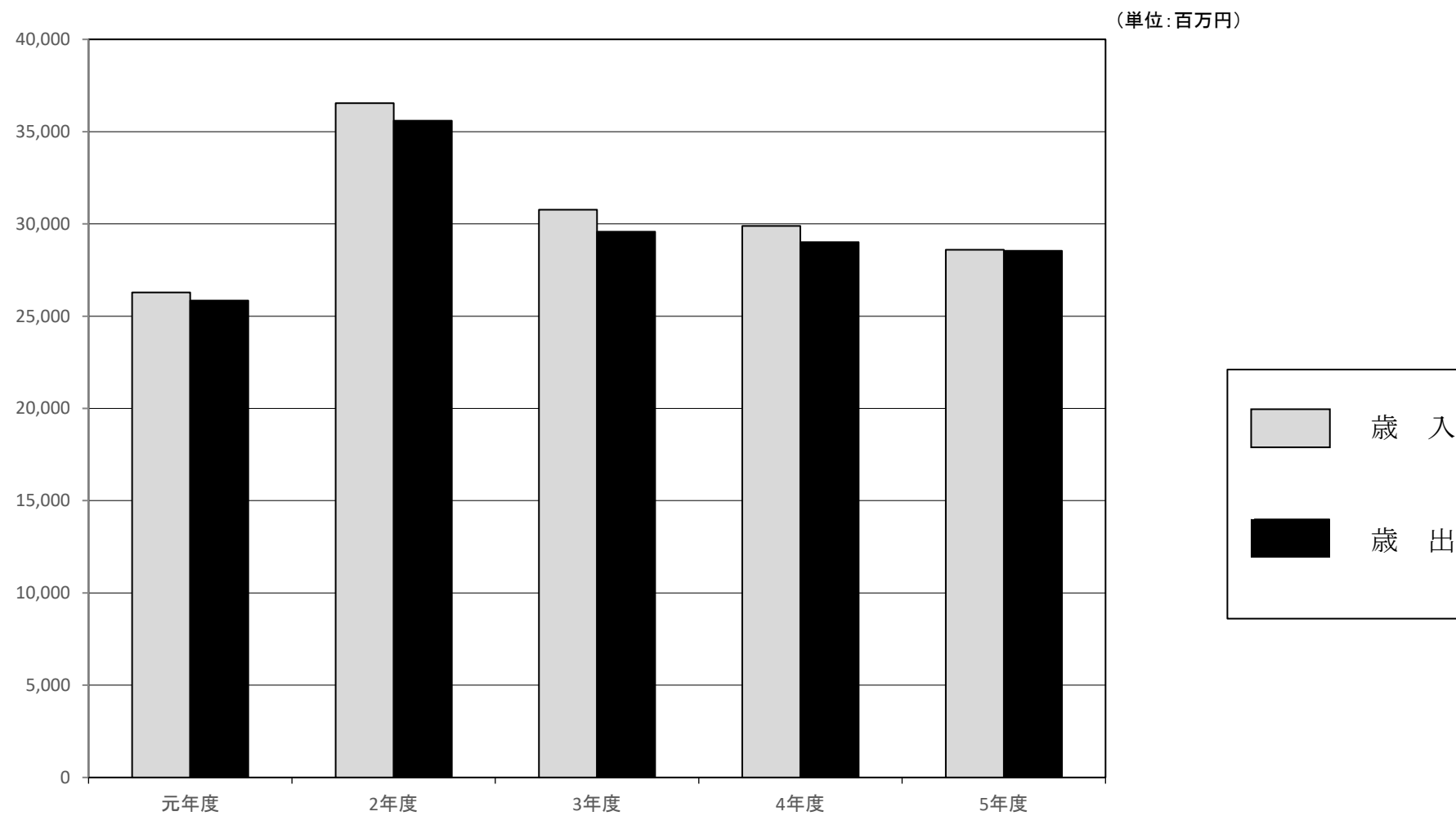
最近５年間の決算状況は、＜別表１＞及び＜別図１＞のとおりである。

＜別表１＞ 最近５年間の決算状況

（単位：千円）

区 分 年 度	歳 入	歳 出	増 減 額		増 減 率 %	
			歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
令和元年度	26,278,934	25,848,793	928,468	1,123,507	3.7	4.5
令和２年度	36,546,451	35,596,921	10,267,517	9,748,128	39.1	37.7
令和３年度	30,762,406	29,574,206	△ 5,784,045	△ 6,022,715	△ 15.8	△ 16.9
令和４年度	29,891,676	29,012,677	△ 870,730	△ 561,529	△ 2.8	△ 1.9
令和５年度	28,600,451	28,544,567	△ 1,291,225	△ 468,110	△ 4.3	△ 1.6

< 別図 1 > 歳入歳出決算額の推移



2 決算収支の状況

令和5年度の一般会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

形式収支

(歳入総額) (歳出総額)
28,600,451 千円 - 28,544,567 千円 = 55,884 千円

実質収支

(形式収支) (翌年度に繰り越すべき財源)
55,884 千円 - 45,602 千円 = 10,282 千円

単年度収支

(令和5年度実質収支) (令和4年度実質収支)
10,282 千円 - 802,360 千円 = △ 792,078 千円

実質単年度収支

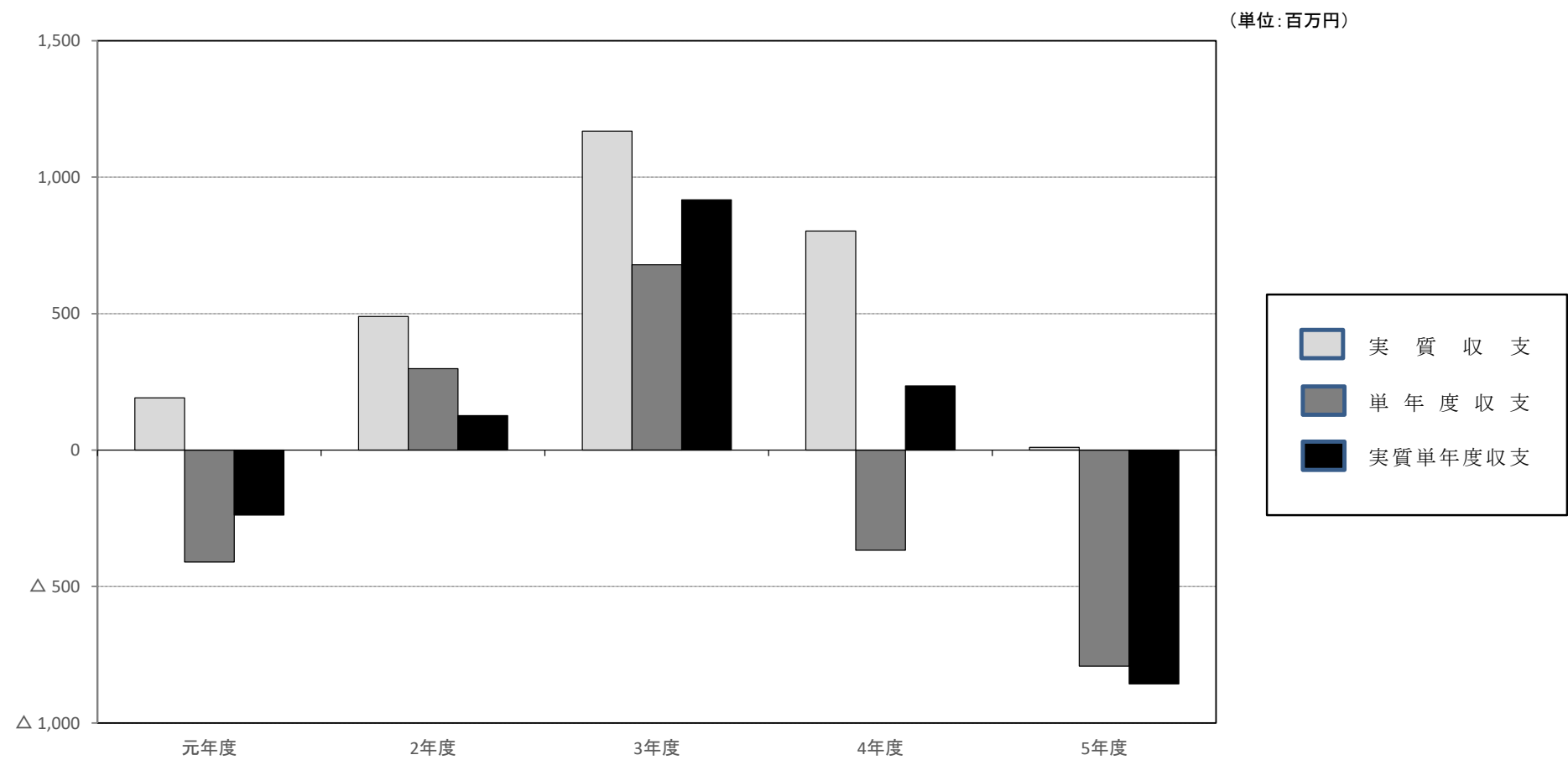
(単年度収支) (積立金) (繰上償還金) (積立金取崩し額)
△ 792,078 千円 + 504,715 千円 + 466 千円 - 570,000 千円 = △ 856,897 千円

<別表2> 決算収支の推移

(単位：千円)

年 度 区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
形式収支	430,141	949,530	1,188,200	878,999	55,884
実質収支	191,087	489,512	1,169,031	802,360	10,282
単年度収支	△ 409,608	298,425	679,519	△ 366,671	△ 792,078
実質単年度収支	△ 238,235	126,199	917,378	235,415	△ 856,897

< 別図 2 > 決算収支の推移



3 財政構造

(1) 歳入歳出の状況

ア 歳入

歳入決算の状況は、28,600,451千円で前年度（29,891,676千円）に比べて 1,291,225千円、4.3%の減となった。

これを自主財源及び依存財源別にみると、自主財源では、歳入の根幹をなす市税が8,957,420千円で、前年度（9,094,992千円）と比べて 137,572千円、1.5%の減となった。この要因は、給与所得の増加はあるものの、株式譲渡所得及び長期譲渡所得の減少や、ふるさと納税増加の影響による個人市民税の減、また、令和4年度においてコロナの影響緩和により大幅増となった反動と賃上げ促進税制の影響による法人市民税の減などによるものである。その他の財源では、繰入金が、財政調整基金繰入金及びふるさと基金繰入金の増により 581,972千円、388.0%の増となった一方で、財産収入が、土地売却収入の減により 580,376千円、92.7%の減、繰越金が 309,201千円、26.0%の減となったことなどから、自主財源の合計は11,958,382千円となり、前年度（12,771,471千円）に比べ 813,089千円、6.4%の減となった。

依存財源では、株式等譲渡所得割交付金が 35,327千円、67.5%の増となったほか、地方交付税が 236,019千円、4.2%の増、法人事業税交付金が 14,608千円、9.8%の増となった一方、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金の減などにより 499,862千円、7.8%の減、市債が臨時財政対策債の減などにより 262,644千円、29.6%の減となったことなどから、依存財源の合計は16,642,069千円となり、前年度（17,120,205千円）に比べ 478,136千円、2.8%の減となった。

また、各財源別の歳入総額に占める構成比は、自主財源が41.8%、依存財源が58.2%となり、前年度より自主財源が1.0ポイントの減となった。

歳入決算の状況は＜別表3＞のとおりである。

<別表3>歳入決算の状況

年 度 区 分		令 和 元 年 度			令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度		
		(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)
自 主 財 源	市 税	8,916,289	2.2	33.9	8,933,950	0.2	24.4	8,797,739	△ 1.5	28.6	9,094,992	3.4	30.4	8,957,420	△ 1.5	31.3
	分担金及び負担金	190,271	△ 19.3	0.7	125,707	△ 33.9	0.3	236,312	88.0	0.8	370,111	56.6	1.2	290,932	△ 21.4	1.0
	使用料及び手数料	355,239	△ 10.2	1.4	271,767	△ 23.5	0.7	288,570	6.2	0.9	291,534	1.0	1.0	303,797	4.2	1.1
	財 産 収 入	38,166	47.9	0.1	21,420	△ 43.9	0.1	17,894	△ 16.5	0.1	626,090	3,398.9	2.1	45,714	△ 92.7	0.2
	寄 附 金	175,314	221.1	0.7	174,314	△ 0.6	0.5	71,209	△ 59.1	0.2	406,941	471.5	1.4	294,446	△ 27.6	1.0
	繰 入 金	248,045	110.0	1.0	393,379	58.6	1.1	73,737	△ 81.3	0.2	150,000	103.4	0.5	731,972	388.0	2.5
	繰 越 金	625,180	328.2	2.4	430,141	△ 31.2	1.2	949,530	120.7	3.1	1,188,200	25.1	4.0	878,999	△ 26.0	3.1
	諸 収 入	824,493	△ 20.2	3.1	591,214	△ 28.3	1.6	693,258	17.3	2.3	643,603	△ 7.2	2.2	455,102	△ 29.3	1.6
	計	11,372,997	6.0	43.3	10,941,892	△ 3.8	29.9	11,128,249	1.7	36.2	12,771,471	14.8	42.8	11,958,382	△ 6.4	41.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	126,266	1.7	0.5	127,990	1.4	0.4	125,643	△ 1.8	0.4	125,954	0.2	0.4	127,047	0.9	0.5
	自動車取得税交付金	35,909	△ 46.5	0.1	3	△ 100.0	0.0	—	皆減	0.0	920	皆増	0.0	1,526	65.9	0.0
	利子割交付金	13,028	△ 39.7	0.1	12,498	△ 4.1	0.0	10,011	△ 19.9	0.0	8,765	△ 12.4	0.0	8,173	△ 6.8	0.0
	配当割交付金	59,985	16.7	0.2	52,880	△ 11.8	0.1	79,037	49.5	0.3	73,151	△ 7.4	0.2	81,605	11.6	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	34,386	△ 21.0	0.1	59,724	73.7	0.2	88,747	48.6	0.3	52,317	△ 41.0	0.2	87,644	67.5	0.3
	地 方 交 付 税	4,814,922	△ 1.5	18.3	4,792,820	△ 0.5	13.1	5,685,287	18.6	18.5	5,662,653	△ 0.4	18.9	5,898,672	4.2	20.6
	交通安全対策特別交付金	10,573	△ 5.6	0.0	11,201	5.9	0.0	10,922	△ 2.5	0.0	9,022	△ 17.4	0.0	7,723	△ 14.4	0.0
	国 庫 支 出 金	4,214,066	2.5	16.0	12,324,541	192.5	33.7	6,891,160	△ 44.1	22.4	6,446,351	△ 6.5	21.6	5,946,489	△ 7.8	20.8
	府 支 出 金	1,749,135	3.5	6.7	1,924,994	10.1	5.3	1,918,130	△ 0.4	6.2	2,030,730	5.9	6.8	2,041,723	0.5	7.2
	市 債	2,533,385	7.1	9.6	4,743,758	87.2	13.0	3,008,190	△ 36.6	9.8	888,572	△ 70.5	3.0	625,928	△ 29.6	2.2
	地方消費税交付金	1,144,960	△ 4.6	4.4	1,421,734	24.2	3.9	1,544,503	8.6	5.0	1,583,337	2.5	5.3	1,555,255	△ 1.8	5.4
	地方特例交付金	158,144	234.8	0.6	66,799	△ 57.8	0.2	143,688	115.1	0.5	61,578	△ 57.1	0.2	62,801	2.0	0.2
	環境性能割交付金	11,178	皆 増	0.1	22,013	96.9	0.1	24,710	12.3	0.1	27,525	11.4	0.1	33,545	21.9	0.1
	法人事業税交付金				43,604	皆 増	0.1	104,129	138.8	0.3	149,330	43.4	0.5	163,938	9.8	0.6
	計	14,905,937	2.0	56.7	25,604,559	71.8	70.1	19,634,157	△ 23.3	63.8	17,120,205	△ 12.8	57.2	16,642,069	△ 2.8	58.2
歳 入 合 計		26,278,934	3.7	100.0	36,546,451	39.1	100.0	30,762,406	△ 15.8	100.0	29,891,676	△ 2.8	100.0	28,600,451	△ 4.3	100.0

イ 歳出

歳出決算の状況は、28,544,567千円で前年度（29,012,677千円）に比べて 468,110千円、1.6%の減となった。

これを性質別経費の内訳でみると、義務的経費では、人件費が給料などが増となったものの退職手当の減により 26,933千円、0.6%の減、公債費が各種起債の償還終了により 51,032千円、2.3%の減となったが、一方で、扶助費が障害者施策経費や各種給付金事業の増により 679,268千円、8.8%の増となった。これらにより義務的経費の合計は、15,167,496千円で前年度（14,566,193千円）に比べ 601,303千円、4.1%の増となった。

施設整備などの投資的経費では、小学校施設整備事業や文化財保護対策事業などが増となったものの、田辺旭ヶ丘線や自立支援センター施設整備事業などの減により、前年度（1,545,818千円）に比べ 198,420千円、12.8%の減となった。

その他の経費では、補助費等が柏羽藤環境事業組合負担金の増などにより 24,396千円、0.6%の増、繰出金が特別会計への繰出金の増などにより 155,796千円、5.3%の増となった一方、物件費が新型コロナウイルスワクチン接種関連経費や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業費の減により 252,668千円、7.1%の減、積立金が財政調整基金、公共施設等整備基金などへの積立の減により 723,554千円、45.0%の減となるなど、その他の経費の合計は 12,029,673千円となり、前年度（12,900,666千円）に比べ 870,993千円、6.8%の減となった。

また、各経費別の歳出総額に占める構成比は、義務的経費が、53.1%で前年度（50.2%）に比べ2.9ポイントの増、投資的経費が、4.7%で前年度（5.3%）に比べ0.6ポイントの減、その他の経費が、42.2%で前年度（44.5%）に比べ2.3ポイントの減となった。

歳出決算の状況は＜別表4＞及び＜別表5＞のとおりである。

＜別表４＞歳出（性質別）決算の状況

年 度 区 分		令 和 元 年 度			令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度		
		(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)
義 務 的 経 費	人 件 費	3,978,809	6.0	15.4	4,406,108	10.7	12.4	4,517,196	2.5	15.3	4,685,550	3.7	16.2	4,658,617	△ 0.6	16.3
	扶 助 費	6,732,957	1.3	26.0	6,791,613	0.9	19.1	8,384,860	23.5	28.4	7,693,617	△ 8.2	26.5	8,372,885	8.8	29.3
	公 債 費	2,196,069	△ 1.2	8.5	2,118,080	△ 3.6	5.9	2,059,002	△ 2.8	6.9	2,187,026	6.2	7.5	2,135,994	△ 2.3	7.5
	計	12,907,835	2.2	49.9	13,315,801	3.2	37.4	14,961,058	12.4	50.6	14,566,193	△ 2.6	50.2	15,167,496	4.1	53.1
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,052,205	15.3	7.9	4,706,438	129.3	13.2	2,811,554	△ 40.3	9.5	1,545,818	△ 45.0	5.3	1,334,840	△ 13.6	4.7
	（ 補 助 事 業 費 ）	434,485	△ 20.0	1.7	537,282	23.7	1.5	362,316	△ 32.6	1.2	382,397	5.5	1.3	472,644	23.6	1.7
	（ 単 独 事 業 費 ）	1,617,720	31.1	6.3	4,169,156	157.7	11.7	2,449,238	△ 41.3	8.3	1,163,421	△ 52.5	4.0	862,196	△ 25.9	3.0
	（府営事業負担金等）	—	皆 減	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0
	災 害 復 旧 事 業 費	97,391	△ 23.3	0.4	—	皆 減	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	12,558	皆 増	0.0
	計	2,149,596	12.7	8.3	4,706,438	118.9	13.2	2,811,554	△ 40.3	9.5	1,545,818	△ 45.0	5.3	1,347,398	△ 12.8	4.7
そ の 他 の 経 費	物 件 費	2,680,223	8.0	10.4	2,848,832	6.3	8.0	3,210,372	12.7	10.9	3,534,029	10.1	12.2	3,281,361	△ 7.1	11.5
	維 持 補 修 費	95,733	20.2	0.4	99,503	3.9	0.3	111,891	12.4	0.4	111,556	△ 0.3	0.4	115,304	3.4	0.4
	補 助 費 等	3,990,904	4.8	15.4	11,109,610	178.4	31.2	4,311,881	△ 61.2	14.6	4,369,776	1.3	15.1	4,394,172	0.6	15.4
	積 立 金	478,811	724.1	1.9	237,584	△ 50.4	0.7	848,245	257.0	2.9	1,606,712	89.4	5.5	883,158	△ 45.0	3.1
	投資及び出資金・貸付金	809,877	△ 23.1	3.1	431,294	△ 46.7	1.2	423,691	△ 1.8	1.4	365,355	△ 13.8	1.3	286,644	△ 21.5	1.0
	繰 出 金	2,735,814	0.9	10.6	2,847,859	4.1	8.0	2,895,514	1.7	9.8	2,913,238	0.6	10.0	3,069,034	5.3	10.8
	計	10,791,362	5.9	41.8	17,574,682	62.9	49.4	11,801,594	△ 32.8	39.9	12,900,666	9.3	44.5	12,029,673	△ 6.8	42.2
歳 出 合 計		25,848,793	4.5	100.0	35,596,921	37.7	100.0	29,574,206	△ 16.9	100.0	29,012,677	△ 1.9	100.0	28,544,567	△ 1.6	100.0

<別表5>歳出（目的別）決算の状況

年 度 区 分	令 和 元 年 度			令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度		
	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)
議 会 費	247,570	△ 0.8	1.0	243,122	△ 1.8	0.7	240,190	△ 1.2	0.8	243,272	1.3	0.8	244,125	0.4	0.9
総 務 費	3,505,855	57.1	13.6	12,346,146	252.2	34.7	4,751,177	△ 61.5	16.1	4,223,097	△ 11.1	14.6	3,112,168	△ 26.3	10.9
民 生 費	11,063,007	0.4	42.8	11,937,744	7.9	33.5	13,182,046	10.4	44.6	12,871,297	△ 2.4	44.4	13,918,432	8.1	48.8
衛 生 費	2,304,042	6.3	8.9	2,299,460	△ 0.2	6.5	2,639,614	14.8	8.9	2,607,608	△ 1.2	9.0	2,372,953	△ 9.0	8.3
農 林 水 産 業 費	106,462	5.6	0.4	105,094	△ 1.3	0.3	114,152	8.6	0.4	100,062	△ 12.3	0.4	98,932	△ 1.1	0.3
商 工 費	104,793	5.8	0.4	300,684	186.9	0.8	531,977	76.9	1.8	431,576	△ 18.9	1.5	408,931	△ 5.2	1.4
土 木 費	2,225,731	4.8	8.6	2,135,586	△ 4.1	6.0	2,342,774	9.7	7.9	2,706,856	15.5	9.3	2,554,923	△ 5.6	9.0
消 防 費	916,284	△ 2.7	3.5	971,238	6.0	2.7	906,534	△ 6.7	3.1	911,057	0.5	3.1	930,893	2.2	3.3
教 育 費	2,628,957	△ 0.6	10.2	2,744,653	4.4	7.7	2,422,879	△ 11.7	8.2	2,402,867	△ 0.8	8.3	2,496,414	3.9	8.7
公 債 費	2,196,069	△ 1.2	8.5	2,118,161	△ 3.5	6.0	2,059,002	△ 2.8	6.9	2,187,026	6.2	7.5	2,135,994	△ 2.3	7.5
諸 支 出 金	460,377	△ 42.7	1.8	395,033	△ 14.2	1.1	383,861	△ 2.8	1.3	327,959	△ 14.6	1.1	258,244	△ 21.3	0.9
災 害 復 旧 費	89,646	△ 26.7	0.3	—	皆 減	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	12,558	皆 増	0.0
歳 出 合 計	25,848,793	4.5	100.0	35,596,921	37.7	100.0	29,574,206	△ 16.9	100.0	29,012,677	△ 1.9	100.0	28,544,567	△ 1.6	100.0

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、市税、普通交付税等の使い道を制限されない毎年収入されるもの（経常一般財源等）に対する人件費、扶助費、公債費等の歳出の中で毎年支出されるもの（経常経費充当一般財源等）の割合で示され、市の財源構造のゆとりを判断するための指標の一つとされている。

経常一般財源等では、前年度と比べて地方税や地方消費税交付金が減となったものの、株式等譲渡所得割交付金や地方交付税などが増となったため、145,805千円の増となった。しかし、臨時財政対策債が162,944千円の減となったことから、臨時財政対策債を含む経常一般財源等の総額は、前年度に比べて17,139千円の減となった。

一方、経常経費充当一般財源等では、公債費が各種起債の償還終了により減となったものの、他の項目については軒並み増となったことから、経常経費充当一般財源等の総額は、前年度に比べて363,803千円の増となった。

このように、経常一般財源等が減となったことに加えて、経常経費充当一般財源等が増となったことから、令和5年度の経常収支比率は、98.4%となり、前年度の96.1%から2.3ポイント悪化した。

経常収支比率の推移は、＜別表6＞及び＜別図3＞のとおりである。

＜別表6＞ 経常収支比率の推移

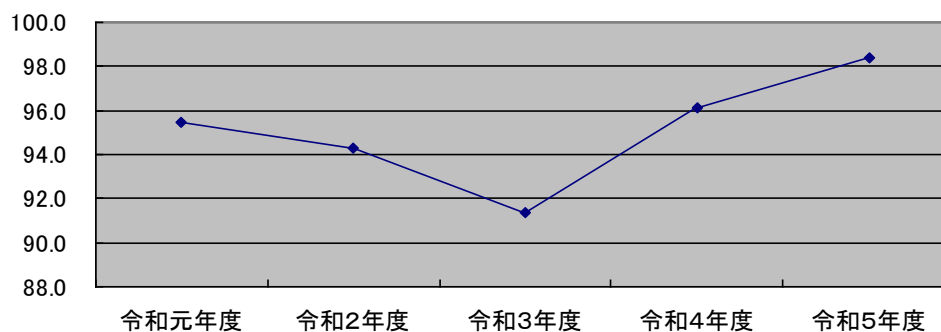
(単位：%)

年 度 区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	95.5 (101.0)	94.3 (99.4)	91.4 (97.6)	96.1 (97.9)	98.4 (99.3)

() 内は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた率である。

＜別図3＞

(単位：%)



(3) 市債及び積立金の現在高

令和5年度の一般会計における市債現在高は20,721,339千円で、前年度末現在高22,165,006千円に比べて1,443,667千円、6.5%の減となった。これは、市債の令和5年度の元金償還額2,069,595千円に対して新規発行額が625,928千円となり、元金償還額が新規発行額を上回ったためである。また、市債現在高の内訳は、国の地方財政対策に基づく特例債（いわゆる赤字債）が半分以上を占めており、なかでも臨時財政対策債が10,840,493千円、全体の52.3%を占めることから、本来の建設事業に係る市債の割合は46.5%となっている。

積立金（目的基金）の令和5年度末現在高は4,303,334千円で、前年度末現在高4,259,171千円に比べて44,163千円、1.0%の増となった。これは、財政調整基金において570,000千円を取り崩したものの令和4年度決算で生じた剰余金のうちの410,000千円に加えて、令和6年度支給予定の退職手当分94,000千円及び基金運用収入715千円を、公共施設等整備基金において土地売却収入26,914千円に加えて基金運用収入151千円を、減債基金において公債費に係る将来世代の負担軽減を図るため、普通交付税のうち臨時財政対策債償還基金費分82,210千円及び基金運用利子125千円を、公園等整備事業基金において基金運用収入49千円を積み立てたことによるものである。

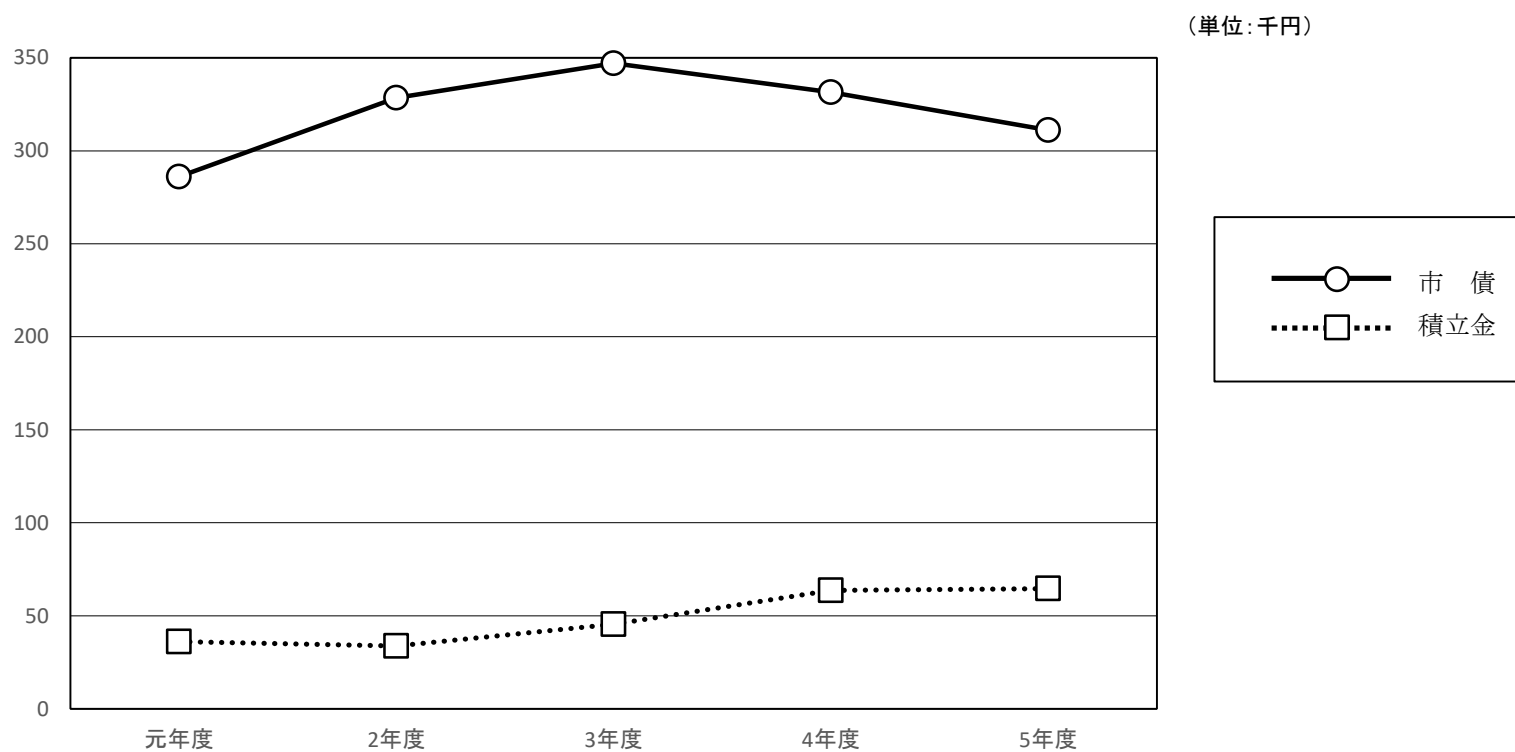
市債及び積立金の現在高の推移は、＜別表7＞及び＜別図4＞のとおりである。

＜別表7＞ 市債及び積立金の現在高の推移

区 分 年 度	市 債		積 立 金		年 度 末 住 基 人 口 (人)
	年度末現在高 (千円)	一人当たり (円)	年度末現在高 (千円)	一人当たり (円)	
令 和 元 年 度	19,639,087	286,101	2,479,554	36,122	68,644
令 和 2 年 度	22,359,072	328,491	2,299,952	33,790	68,066
令 和 3 年 度	23,389,436	347,050	3,061,845	45,431	67,395
令 和 4 年 度	22,165,006	331,415	4,259,171	63,684	66,880
令 和 5 年 度	20,721,339	311,094	4,303,334	64,607	66,608

※ 積立金は、財政調整基金・公共施設等整備基金・公園等整備事業基金及び減債基金の合計である。

< 別図 4 > 1人当たりの市債及び積立金の推移



(4) 健全化判断比率及び資金不足比率について

ア 健全化判断比率

①実質赤字比率は、一般会計に実質赤字額が生じないため、「―」を表示している。

②連結実質赤字比率は、連結実質赤字額が生じないため、「―」を表示している。

③実質公債費比率の3か年平均は、前年度に比べ0.8ポイント悪化し、5.1%となった。

単年度ベースでは、標準税収入額等及び普通交付税の増による標準財政規模の増加により0.2ポイント改善している。

④将来負担比率は、地方債償還に係る負担見込額の増加（一部事務組合分）や職員の増加による退職手当負担見込額の増加に伴う将来負担額の増に加え、基金現在高の減少に伴う充当可能財源等の減などにより、前年度に比べ5.1ポイント悪化し、7.5%となった。

健全化判断比率の推移は、＜別表8＞のとおりである。

イ 資金不足比率

①水道事業会計における資金不足比率は、資金不足額が生じないため、「―」を表示している。

②市立柏原病院事業会計における資金不足比率は、資金不足額が生じないため、「―」を表示している。

③下水道事業会計における資金不足比率は、資金不足額が生じないため、「―」を表示している。

資金不足比率の推移は、＜別表9＞のとおりである。

＜別表 8＞ 健全化判断比率の推移

(単位：％、ポイント、千円)

	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率		標準財政規模	
		(増減)		(増減)		(増減)		(増減)		(増減)
令和 5 年度	—	—	—	—	5.1	0.8	7.5	5.1	16,176,813	339,380
令和 4 年度	—	—	—	—	4.3	1.0	2.4	△ 11.8	15,837,433	△ 306,251
令和 3 年度	—	—	—	—	3.3	0.2	14.2	3.9	16,143,684	789,473
早期健全化基準	12.70		17.70		25.0		350.0			
財政再生基準	20.00		30.00		35.0					

＜別表 9＞ 資金不足比率の推移

(単位：％、ポイント)

	水道事業会計		病院事業会計		下水道事業会計	
		(増減)		(増減)		(増減)
令和 5 年度	—	—	—	—	—	—
令和 4 年度	—	—	—	—	—	—
令和 3 年度	—	—	—	—	—	—
経営健全化基準	20.0		20.0		20.0	

主 要 な 施 策 の 成 果

(款) 2 総 務 費 (項) 1 総 務 管 理 費

目	事 業 名	予 算 現 額	決 算 額	比 率	財 源 内 訳	施 策 の 成 果
一 般 管 理 費	防 犯 対 策 事 業	円 19,604,000	円 17,655,862	% 90.1	円 国 庫 支 出 金 1,181,000 そ の 他 財 源 500,000 一 般 財 源 15,974,862	安心安全なまちづくり市民大会等の広報啓発活動の実施や、防犯協会の活動費用、町会が管理する防犯灯の維持管理費及び防犯カメラの設置費に対して補助金の交付を行った。 また、電気料金の高騰を受けて国の「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を活用し、要綱に定める町会や商店会に対して防犯灯電気料金高騰対策支援金の交付を行った。
財 産 管 理 費	市内循環バス 運 行 管 理 費	43,235,000	37,904,347	87.7	そ の 他 財 源 640,000 一 般 財 源 37,264,347	乗車区間データ(ODデータ)の分析を実施するとともに、公共交通住民アンケート、バス利用者アンケートを実施した。 地域公共交通検討業務 一式 また、燃料費高騰により、循環バスの燃料費が不足したため、補正予算により対応した。
	公 共 施 設 等 再 編 整 備 事 業	5,445,000	4,394,762	80.7	府 支 出 金 2,000,000 一 般 財 源 2,394,762	各種計画を踏まえた公共施設等の集約化、複合化等を検討し、必要なサービス水準を確保しつつ、施設の最適化を図ることを目的として、将来の公共施設の再編整備に関する計画となる「柏原市公共施設等再編整備基本計画」を策定した。 公共施設等再編検討委員会報酬 3人 公共施設等再編整備基本計画策定業務 一式
企 画 費	ふるさと納税 推 進 事 業	141,944,000	138,284,672	97.4	一 般 財 源	まちづくり応援寄附をされた方に対し、寄附額に応じた返礼品等を設定し、贈呈した。 まちづくり応援寄附金額 265,623,000円
自 治 振 興 費	自 治 振 興 事 業	18,614,000	16,177,786	86.9	国 庫 支 出 金 729,000 そ の 他 財 源 7,000 一 般 財 源 15,441,786	自治会(町会)及び市民団体の活動に対して支援を行うことにより、地域コミュニティ活動の活性化及び自治振興に寄与した。 また、原油価格の高騰などエネルギー価格の上昇に伴い、電気・ガス料金の負担が増加したため国の「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を活用し、町会等が管理する集会所等に対して価格上昇分の一部を支援金として交付した。

	市 民 総 合 フ ェ ス テ ィ バ ル 振 興 事 業	38,851,000	38,850,002	100.0	そ の 他 財 源 21,515,557 一 般 財 源 17,334,445	柏原市民総合フェスティバル実行委員会の主催により、商工まつり、スポーツフェスティバル、環境フェア、市民郷土まつり及び市制65周年記念としてかしわら花火を開催した。 また、柏原市民総合フェスティバルのにぎわい向上のため、夏のイベントとして「かしわらスターナイトシアター」を実施し、地域の活性化に寄与した。
人 権 啓 発 費	男 女 共 同 参 画 セ ン タ ー 運 営 費	7,493,000	6,221,331	83.0	そ の 他 財 源 24,820 一 般 財 源 6,196,511	男女共同参画社会に関する情報提供を目的として、男女共同参画センターを拠点に男女共同参画社会を推進する市民団体の活動拠点として支援しながら、男女共同参画社会の実現に向けて推進に努めた。
	男 女 共 同 参 画 社 会 推 進 事 業	5,186,000	4,310,543	83.1	府 支 出 金 374,000 そ の 他 財 源 60,500 一 般 財 源 3,876,043	男女共同参画社会に関する講座の実施やフォーラムを開催し、男女共同参画社会の意識向上を目的として啓発活動を行った。また、市民の方が時間や場所に関係なく男女共同参画について学ぶことができるよう、柏原市公式YouTubeにおいて「男女共同参画連続セミナー」等の動画配信を行った。 相談事業については、男女が抱える様々な悩みやDV等の問題解決に向けた相談体制の充実を図った。
	人 権 啓 発 推 進 事 業	6,556,000	6,281,075	95.8	府 支 出 金 1,809,000 一 般 財 源 4,472,075	部落差別をはじめとする様々な人権問題に対応すべく柏原市人権協会や東大阪人権擁護委員協議会柏原地区等と連携し街頭啓発等を実施した。 また、相談事業においては通常の相談業務以外に休日特設相談の実施や相談窓口担当者連絡会議を開催する等相談体制の充実を図った。
	平 和 事 業	1,261,000	1,119,668	88.8	一 般 財 源	市民に平和への大切さ、命の尊さ、戦争の悲惨さを伝えることを目的に、平和展を開催しパネルや実物資料などの展示を行うとともに平和学習の一環としてクイズラリー等の体験コーナーを設置した。
情 報 管 理 費	自 治 体 D X 推 進 事 業	9,570,000	9,570,000	100.0	そ の 他 財 源	総務省が策定した「自治体DX推進計画」における重点取組事項として掲げられている自治体の情報システムの標準化・共通化の実施に向けた現行システムの分析、調査を行った。
	マ イ ナ ン バ ー カ ー ド 普 及 促 進 事 業	3,454,000	3,338,278	96.6	国 庫 支 出 金	マイナンバーカードの普及促進のために行われているマイナポイント事業の支援窓口を開設し、マイナポイントの申込支援等を行った。

(款) 2 総 務 費 (項) 4 選 挙 費

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
府議会議員選挙費	大阪府議会議員選挙執行事業	円 8,870,000	円 1,620,119	% 18.3	円 府支出金 2,020 一般財源 1,618,099	令和5年4月9日執行の大阪府議会議員選挙は、柏原市及び藤井寺市選挙区の候補者が一人であったため、公職選挙法第100条第4項の規定により無投票となった。 なお当該費用は令和4年度と令和5年度にまたがる事業の令和5年度決算額であり、ポスター掲示場設置保守撤去業務委託等を執行した。
大阪府知事選挙費	大阪府知事選挙執行事業	17,056,000	16,273,455	95.4	府支出金	令和5年4月9日執行の大阪府知事選挙に要した費用で、令和4年度と令和5年度にまたがる事業の令和5年度決算額である。 当初は大阪府議会議員選挙と同日執行の予定であったが、大阪府議会議員選挙が無投票となったことから大阪府知事選挙単独での執行となった。期日前投票者数は5,098人で、投票率の向上を目指し試行的に期日前投票所を増やしたことなどから前回を554人上回ったものの、投票日当日の投票者数は伸び悩み、最終の投票者数は24,513人で、投票率は前回の投票率46.32%を2.49ポイント下回る43.83%となった。

(款) 3 民 生 費 (項) 1 社 会 福 祉 費

社会福祉総務費	生活困窮者自立支援事業	30,145,000	24,812,498	82.3	国庫支出金 17,814,000 府支出金 394,000 一般財源 6,604,498	生活困窮者自立相談支援事業、住居確保給付金事業、就労準備支援事業、一時生活支援事業、子どもの学習・生活支援事業、家計改善支援事業を実施した。要保護状態に陥る前に、包括的な支援を行い、生活困窮の状態から脱却し自立のための支援を図った。
障害福祉費	障害福祉推進事業	44,281,000	41,515,020	93.8	国庫支出金 435,000 一般財源 41,080,020	障害福祉システムに係る保守管理を適切に行った。
	特別障害者手当等給付事業	36,473,000	36,415,720	99.8	国庫支出金 27,196,590 一般財源 9,219,130	常時介護が必要な重度の障害者（児）に対し、手当を支給した。 受給者数 特別障害者手当 92人 障害児手当 40人 経過措置福祉手当 2人

	重 度 身 体 障 害 者 住 宅 改 造 助 成 事 業	2,400,000	400,000	16.7	府 支 出 金 200,000 一 般 財 源 200,000	重度の障害者が自宅で安心して過ごせるように、住宅の改造費用を助成した。 助成件数 1件
	障 害 者 援 護 事 業	20,469,000	18,977,435	92.7	府 支 出 金 554,031 そ の 他 財 源 5,362 一 般 財 源 18,418,042	各種手帳の交付等に係る事務のほか、障害者の自立及び社会参加に資するため、福祉理容、福祉電話、在宅給食サービス等を実施した。
障 害 者 自 立 支 援 費	障 害 者 自 立 支 援 給 付 等 事 業	1,910,209,000	1,881,265,156	98.5	国 庫 支 出 金 934,808,916 府 支 出 金 460,044,512 一 般 財 源 486,411,728	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく介護給付、訓練等給付等のサービスの支給、更生医療、育成医療等の医療費助成を行った。
	地 域 生 活 支 援 事 業	140,003,000	133,592,085	95.4	国 庫 支 出 金 24,340,000 府 支 出 金 12,170,000 一 般 財 源 97,082,085	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく介護給付及び訓練等給付以外の市町村事業として位置づけられている地域生活支援事業に係るサービスの支給、手話通訳等に係る意思疎通支援等を行い、障害者基幹相談支援センターにおいて、障害者の相談支援を行った。
	障 害 児 支 援 事 業	432,163,000	426,128,749	98.6	国 庫 支 出 金 212,907,610 府 支 出 金 108,423,113 一 般 財 源 104,798,026	障害児に対して、児童発達支援及び放課後等デイサービス等のサービスを支給した。

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
重度障害者医療助成費	重度障害者医療費助成事業	円 137,869,000	円 129,996,663	% 94.3	円 府支出金 68,708,350 一般財源 61,288,313	対象となる障害者の医療費を助成した。 助成件数 37,751件
老人福祉費	高齢者の生活・安全支援事業	12,614,000	10,966,832	86.9	その他財源 5,000,000 一般財源 5,966,832	緊急通報システム事業 高齢者の生活の安全確保を図った。 新規設置人数 135人 延べ設置人数 667人 生活安全支援用具給付事業 高齢者世帯の安全確保を図った。 火災警報器 1台 自動消火器 1台 電磁調理器 6台 高齢者福祉電話貸与事業 外部との連絡手段を提供し、安心確保を図った。 利用者数 15人 福祉理容サービス 訪問理容により、寝たきり老人等の在宅生活の向上を図った。 助成回数 99回 利用者数 37人 特殊詐欺対策機器貸与事業 高齢者に対する詐欺被害の未然防止のため、機器貸与事業を実施した。 新規貸与者数 32人
	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	707,000	668,854	94.6	その他財源 76,320 一般財源 592,534	シニア大学講座 高齢者の教養・生きがい活動に貢献した。 講座開催数 10回 延べ参加者数 245人 シルバーヘルススポーツ講習会 シルバー世代の体力及び身体機能を維持し、健やかな老後を送れるよう講習会を開催した。 開催数 8回 延べ参加者数 100人
	老人ホーム等措置事業	14,913,000	8,996,189	60.3	その他財源 1,811,000 一般財源 7,185,189	家庭環境及び経済的理由により、自宅での生活が困難な高齢者の養護老人ホームへの入所措置を行った。 入所委託養護老人ホーム 2箇所 入所者数 6人
	シルバー人材センター運営費	34,077,000	34,076,605	100.0	一般財源	定年退職後において、自己の労働能力を活用し、自らの生きがいの充実や、社会参加を希望する者の就業機会の増大に努めた。

	老人クラブ 活動等 助成事業	1,368,000	687,017	50.2	府支出金 458,000 一般財源 229,017	寝たきり老人を対象にした友愛訪問活動を行った単位老人クラブに対して補助し、老人福祉の増大を図った。 老人クラブ連合会活動補助 145,257円 単位老人クラブ活動補助 504,000円 クラブ数 22クラブ 老人友愛訪問活動補助 37,760円 実施クラブ数 5クラブ 訪問対象者数 59人
	敬老事業	3,019,000	1,902,557	63.0	府支出金 149,000 一般財源 1,753,557	高齢者福祉大会 高齢者福祉に対する市民意識の向上及び高齢者の生きがいについて啓発した。 参加者数 約200人 金婚祝賀行事 金婚を迎えられたご夫婦を招待し、記念品を贈呈して祝福した。 祝賀対象組数 79組 敬老祝品 米寿、百寿を迎えられた高齢者を招待し、記念品を贈呈して祝福した。 米寿 296人 百寿 18人 男女在宅最高齢者長寿訪問 市内の男女在宅最高齢者を訪問し、記念品を贈呈して祝福した。 国内上位者訪問 市内の国内上位者を訪問し、記念品を贈呈して祝福した。
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付事業	1,071,770,000	891,181,049	83.2	国庫支出金 844,074,000 一般財源 47,107,049	電力・ガス・食料品等の価格高騰により、家計への負担が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）を支援するため、1世帯当たり30,000円と70,000円の重点支援給付金を給付した。 支給世帯 8,619世帯 (令和6年度への繰越明許額 91,672,000円)
	物価高騰対策給付金給付事業	835,017,000	145,900,000	17.5	国庫支出金 100,000,000 一般財源 45,900,000	国の「デフレ完全脱却のための総合経済政策」を踏まえ、物価高に苦しむ低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）を支援するため、1世帯当たり100,000円の物価高騰対策給付金を給付した。また、低所得世帯への給付加算として、18歳以下のこども1人当たり50,000円を支給した。 支給世帯 871世帯 (令和6年度への繰越明許額 676,017,000円)

(款) 3 民 生 費 (項) 2 児 童 福 祉 費

目	事 業 名	予 算 現 額	決 算 額	比 率	財 源 内 訳	施 策 の 成 果
児 童 福 祉 総 務 費	子 ど も 家 庭 総 合 支 援 事 業	円 8,721,000	円 5,257,905	% 60.3	円 国庫支出金 2,140,000 府支出金 349,000 一般財源 2,768,905	児童相談、児童虐待の通告受付、訪問、調査、関係機関との連携等を行い、児童虐待への対応、未然防止、早期発見に努め、家庭における児童の健全な養育・福祉向上を図る必要な支援を行った。また、こども家庭センターの設置に伴う環境整備を行った。 児童相談件数 330件 養育支援訪問件数 249件
児 童 保 育 費	民 間 保 育 園 助 成 事 業	185,710,000	145,278,310	78.2	国庫支出金 3,300,000 府支出金 1,280,000 一般財源 140,698,310	民間保育園及び民間認定こども園に対して運営費等の補助を行うとともに、保育士確保の取組や紙おむつの処分費用、登降園管理システム導入費用の助成を行った。
	民 間 保 育 園 等 整 備 事 業	33,096,000	29,887,000	90.3	国庫支出金 19,925,000 市 債 7,900,000 一般財源 2,062,000	民間保育園が実施する施設改修工事に対し助成を行った。
児 童 福 祉 施 設 費	公 立 認 定 こ ど も 園 等 施 設 整 備 事 業	95,087,000	89,314,500	93.9	府支出金 6,500,599 市 債 7,400,000 その他財源 40,000,000 一般財源 35,413,901	公立認定こども園における給食提供について、自園調理方式に移行するため各調理室の整備を行った。また、柏原西保育所について、保育室の床等の改修工事を行った。

こども医療 助成費	こども医療費 助成事業	261,653,000	258,024,349	98.6	府支出金 35,456,493 一般財源 222,567,856	0歳から18歳までの入通院に係る医療費の一部を助成することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減させ、健全な児童育成の環境づくりに寄与した。
放課後 児童会費	放課後児童会 施設整備事業	14,054,000	6,627,500	47.2	国庫支出金 1,613,401 府支出金 1,637,359 一般財源 3,376,740	堅下北小学校放課後児童会施設の老朽化に係る教室移転を実施することにより、児童が安全に安心して過ごすことができるようになり、児童の健全な育成に寄与した。 (令和6年度への繰越明許額 6,500,000円)
子育て世帯 生活支援特 別給付金事 業費	子育て世帯 生活支援特 別給付金事 業費	92,151,000	86,028,948	93.4	国庫支出金	ひとり親世帯及びひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯に対し、対象児童一人当たり5万円の子育て世帯生活支援特別給付金を支給した。 ひとり親世帯分 906人 45,300,000円 ひとり親以外の世帯分 763人 38,150,000円

(款) 4 衛 生 費 (項) 1 保 健 衛 生 費

予 防 費	予防接種事業	193,605,000	186,061,995	96.1	国庫支出金 2,461,000 府支出金 313,000 一般財源 183,287,995	予防接種法に基づく定期接種を円滑に実施した。 また、子宮頸がんワクチン接種については、積極的勧奨を控えていた時期に接種を逃した方を対象としたキャッチアップ接種を促進するとともに、新たに定期接種化された9価ワクチンの普及に取り組んだ。
	母子保健事業	80,006,000	75,030,211	93.8	国庫支出金 5,949,000 府支出金 2,999,000 一般財源 66,082,211	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減のため、妊婦健診の標準的検査項目全てを一部公費負担の対象とした。 3歳6か月児健診において、屈折検査機器を用い視力検査を行うことで、屈折異常や斜視のスクリーニングを実施し、適切な治療につなげた。 また、妊娠・出産・子育てと切れ目のない支援を行うために、相談・訪問指導等の充実に向けて取り組んだ。

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
予 防 費	健康増進事業	円 60,882,000	円 55,650,069	% 91.4	円 国庫支出金 190,000 府支出金 6,611,000 その他財源 8,096,800 一般財源 40,752,269	第4期健康かしわら21計画に基づき、がん検診や歯周疾患検診などの検診事業、セレクトウェルネスやわいわい健康大作戦などの健康教室事業及びこころとからだの健康相談や栄養相談などの相談事業を実施した。 また、健康づくりプロジェクトチームによる取り組みとして、産学官連携でコミュニティ会館を活用したリモートでの健康教室の開催や、本市の健康づくりのシンボルマークを作成することで市民の健康づくりの一助とすることができた。
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	83,100,000	65,894,831	79.3	国庫支出金 47,904,000 一般財源 17,990,831	新型コロナウイルスワクチン接種を希望する市民に対し、速やかに接種を行えるようコールセンターの設置や接種券の発行等、実施体制の確保に努めた。 (令和6年度への繰越明許額 666,000円)
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	203,537,000	91,333,363	44.9	国庫支出金 75,846,364 一般財源 15,486,999	新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するため、新型コロナウイルスワクチン接種を個別実施医療機関による個別接種により実施した。 (令和6年度への繰越明許額 7,847,000円)
	出産・子育て応援交付金事業	47,727,000	44,302,465	92.8	国庫支出金 31,391,000 府支出金 7,651,000 一般財源 5,260,465	妊娠期から子育て期に切れ目なく面談やアンケートを通した伴走型相談支援を実施するとともに、出産・育児物品購入等の経済的負担を軽減するための経済的支援を一体的に実施した。 妊娠届時面談 448件 妊娠8か月時面談 352件 出生時面談 379件 乳児家庭全戸訪問 387件 出産応援交付金支給件数 386件 (19,300,000円) 子育て応援交付金支給件数 391件 (19,550,000円)

(款) 5 農 林 水 産 業 費 (項) 1 農 業 費

農 業 土 木 費	ため池等維持 補 修 事 業	9,348,000	6,702,814	71.7	国庫支出金 6,211,000 一 般 財 源 491,814	ため池の維持管理として、堤体の維持保全及び近隣住民の環境面における影響の軽減などを目的に草刈を行った。 また、山ノ井町内にある山ノ井大池について、ため池の廃止に向けた測量設計業務を行った。 草刈件数 4件 山ノ井大池廃止工事測量設計業務 一式
	農 道 維 持 補 修 事 業	3,612,000	3,357,251	92.9	一 般 財 源	市内山間部の農道の草刈、清掃及び路面補修等を実施し、農業耕作者及び一般通行の安全を図った。 また、農道維持の材料を支給し、地元にて補修を行った。 舗装本復旧工事件数 4件 草刈件数 4件 清掃件数 2件 材料支給件数 3件

(款) 6 商 工 費 (項) 1 商 工 費

商 工 総 務 費	消 費 者 保 護 対 策 事 業	3,792,000	3,576,644	94.3	府 支 出 金 2,355,782 一 般 財 源 1,220,862	消費生活センターにおいて、週4回の相談を実施した。 消費生活相談員による相談及び柏原まち・ひと・しごと.netをはじめ、市ウェブサイトを活用した消費者への啓発を実施した。
商 工 業 振 興 費	商 工 業 振 興 事 業	270,818,000	264,110,707	97.5	国庫支出金 220,695,000 一 般 財 源 43,415,707	市内の商工業活性化を図るため、柏原市商工会と連携し事業を実施した。また、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、市民生活の一助及び市内経済活性化を図ることを目的に地域応援キャンペーン事業を実施した。 (令和4年度繰越明許事業 94,000,000円)

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
商工業振興費	地域にぎわい創造事業	円 26,390,000	円 20,915,645	% 79.3	円 その他財源 5,000,000 一般財源 15,915,645	日本遺産「龍田古道・亀の瀬」推進協議会ならびに葛城修験日本遺産活用推進協議会の事業を中心に観光振興を推進した。 主な事業としては、「かしわらガイドマップ」を増刷し、市役所や歴史資料館、亀の瀬地すべり歴史資料室などで配布し、観光振興に寄与した。日本遺産推奨商品「もう、すべらせない!!」グルメの認定、近鉄プラグスマーケットでの日本遺産推奨商品の販売等により同商品の知名度向上を図った。また、カヌーやSUP等の川下りアクティビティ物品を購入し、河川空間のオープン化に伴う将来的なにぎわいの創出に向けての整備を行った。 (令和4年度繰越明許事業 5,967,643円)
勤労者センター費	勤労者センター事業	22,777,000	19,483,716	85.5	その他財源 3,131,000 一般財源 16,352,716	勤労者センターを活用し、勤労者の福祉の増進と教養文化の向上を図った。また、女性活躍の支援として、民間の運営事業者と連携して「ママITスキルアップ講座」を開催し、希望する受講者にはインターンシップ事業を実施することで、就労の場の確保に努めた。

(款) 7 土 木 費 (項) 2 道路橋りょう費

道路維持費	市道維持補修事業	179,170,000	141,615,251	79.0	国庫支出金 20,846,000 市債 6,100,000 その他財源 330,000 一般財源 114,339,251	柏原市横断歩道橋長寿命化計画及び定期点検結果に基づき、高井田駅歩道橋の詳細設計業務を行った。 また、舗装修繕計画に基づき、路面損傷が著しい道路の舗装工事を実施した。さらには、法定点検等に準拠し、横断歩道橋の点検及び修繕計画の更新、道路附属物等の点検及び舗装修繕計画の更新を行った。 市道舗装本復旧及び補修件数 103件 市道及び側溝清掃件数 25件 アンダーパスポンプ更新工事 一式 市内街路樹等清掃管理業務件数 49件 市道草刈清掃業務 一式 平野川植栽施設維持管理業務 一式 高井田駅歩道橋詳細設計業務 一式 横断歩道橋点検業務 一式 路面性状調査業務 一式 道路附属物点検業務 一式 道路舗装工事(舗装修繕) 石川東線道路舗装工事 A=386㎡ 本郷平野線道路補修工事 A=145㎡
-------	----------	-------------	-------------	------	---	--

道 路 新 設 改 良 費	市 内 道 路 横 断 溝 補 修 事 業	2,500,000	880,000	35.2	一 般 財 源	老朽化した横断溝の補修を行い、歩行者及び通行車両の安全に努めた。 市内道路横断側溝補修工事 片山町10番地内 L=6.0m W=250
	市 内 街 路 灯 L E D 化 事 業	51,000,000	50,600,000	99.2	国 庫 支 出 金 25,300,000 一 般 財 源 25,300,000	市が管理する街路灯について、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、L E D化されていないものについて、すべてのL E Dへの球交換を行い、一部はIot技術を用いた灯具の設置を行った。 また、公開型G I Sを活用し、市民の方からの投稿を受付することができる、街路灯管理受付システムの構築を行った。 市内街路灯L E D化事業 一式
	道 路 新 設 改 良 事 業	103,937,000	80,631,600	77.6	国 庫 支 出 金 41,427,000 府 支 出 金 28,368,000 市 債 4,900,000 一 般 財 源 5,936,600	安全で快適な生活環境を提供するため、通学路の安全対策、堅下駅・法善寺駅周辺地区におけるバリアフリー化の促進を行った。 長瀬川西線道路台帳整備業務 一式 山ノ井法善寺線道路設計業務 一式 山ノ井法善寺線整備発注者支援業務 一式 山ノ井法善寺線道路整備工事 一式 交通安全総合整備道路改良工事 一式 (令和4年度繰越明許事業 8,642,700円)
	信 貴 太 平 寺 線 整 備 事 業	151,586,000	132,565,700	87.5	そ の 他 財 源	柏羽藤環境事業組合の最終処分場建設に伴う、大型車両の相互通行の安全確保、農業振興対策の一環として、環境事業組合から受託して信貴太平寺線の道路拡幅事業を行った。 境界復元測量業務 一式 土地借上げ料 一式 道路整備工事 一式
	上 市 法 善 寺 線 道 路 整 備 事 業	124,679,000	12,787,600	10.3	市 債 11,400,000 一 般 財 源 1,387,600	円滑な交通及び歩行者の安全を図るため、都市計画道路大県本郷線に接続する道路整備に係る用地購入等を行った。 物件補償算定業務 一式 用地鑑定評価業務 一式 用地測量業務 一式 道路用地購入 一式 移転補償費 一式 (令和6年度への繰越明許額 8,265,000円)

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
橋りょう 維持費	橋りょう 維持事業	円 166,777,000	円 148,394,989	% 89.0	円 国庫支出金 64,241,000 市債 43,900,000 一般財源 40,253,989	歩行者及び通行車両の安全並びに橋りょうの保全のため、道路法に基づく定期点検及び計画的な修繕を行った。 橋りょう点検業務 一式 国分寺大橋修繕及び耐震補強工事 一式
交通対策費	自転車自動車 駐車場施設 管理費	162,498,000	159,888,116	98.4	市債 12,000,000 その他財源 111,133,000 一般財源 36,755,116	ジョイフル国分ビル耐震化工事に伴い、当該ビルに市所有施設である「ふれあいステーション」及び「国分駅前再開発ビル自転車駐車場」を区分所有しているため、面積按分に応じて費用を負担した。 設計業務 2,887,000円 工事費 16,033,715円

(款) 7 土 木 費 (項) 3 都 市 計 画 費

都 市 計 画 総 務 費	都 市 計 画 調 査 事 務 事 業	16,700,000	14,137,200	84.7	国庫支出金 2,850,000 府支出金 227,000 一般財源 11,060,200	西名阪自動車道スマートインターチェンジの概略検討及び柏原駅東地区のまちづくり基本構想の作成を行った。 西名阪自動車道周辺道路網調査業務 一式 柏原駅東地区道路網概略検討業務 一式 (令和4年度繰越明許事業 5,720,000円)
	空 家 等 対 策 推 進 事 業	11,234,000	6,673,840	59.4	国庫支出金 1,112,000 一般財源 5,561,840	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく特定空家等（1件）について、著しく保安上危険な状態であり、通行人など第三者に危害を及ぼす恐れが高い状況となっていたため、所有者に対し、助言、指導、勧告、命令等を行い、改善を求めたが、所有者による改善の措置がなされなかったことから、行政代執行法に基づき、特定空家等の除却を実施した。 空家等調査業務委託料 : アスベスト・ダイオキシン含有調査 特定空家等除却業務委託料 : 燃え瓦等の一般廃棄物（不燃物）の処理 特定空家等除却工事 : 除却工事 環境保全負担金 : 伊賀市環境保全負担金条例に基づく負担金

	震 災 対 策 推 進 事 業	17,669,000	6,469,590	36.6	国庫支出金 3,202,000 府支出金 387,000 一般財源 2,880,590	民間建築物の耐震化を促進するため、耐震診断及び耐震改修、木造住宅除却に要する費用を助成した。 また、道路等に面した安全性が確認出来ないブロック塀等の撤去に要する費用を助成した。 耐震診断補助件数 7件 耐震改修補助件数 2件 木造住宅除却補助件数 20件 ブロック塀等撤去補助件数 6件
街路事業費	田辺旭ヶ丘線 整備事業	38,000,000	4,814,700	12.7	国庫支出金 960,000 市債 700,000 一般財源 3,154,700	街路事業として、田辺、国分本町地区から旭ヶ丘地区へかかる都市計画道路田辺旭ヶ丘線の整備に向け、詳細設計等を行った。 ボーリング調査業務 一式 詳細設計業務 貳式 (令和6年度への繰越明許額 28,000,000円)
公園緑化費	公園維持 管理費	77,737,000	61,704,042	79.4	国庫支出金 5,000,000 一般財源 56,704,042	利用者の安全確保のために、旭ヶ丘第2ちびっこ老人憩いの広場のフェンスの更新、大正公園他9公園の車止めの更新工事、令和3年1月から水銀灯の製造、輸出及び輸入が禁止されたため、公園内に設置している照明灯を順次、LED照明灯に交換を行った。 また、計画的な施設更新を行うために、一部の都市公園で柏原市公園施設長寿命化計画を策定した。 旭ヶ丘第2ちびっこ老人憩いの広場フェンス更新工事 一式 大正公園他車止め更新工事 一式 公園照明灯改修工事 7箇所 柏原市公園施設長寿命化計画策定調査業務 一式
	玉手山公園 維持管理費	32,103,000	28,103,325	87.5	その他財源 14,000 一般財源 28,089,325	安全、快適に公園を利用していただくために、施設補修、剪定草刈等の植栽管理、清掃等公園運営全般についての対応を行った。 玉手山公園維持管理業務 一式
	竜田古道の 里山公園地域 活性化事業	1,800,000	1,650,000	91.7	その他財源 1,500,000 一般財源 150,000	龍田古道が日本遺産に認定され、竜田古道の里山公園にも市民をはじめ他市からも多くの人々が来園されることから、四季折々の花や樹木を楽しむことを目的とし、桜や芝桜等を植樹し、竜田古道の里山公園の活性化を図った。

(款) 7 土 木 費 (項) 4 下 水 道 費

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
浸水対策費	ポンプ場施設管理費	円 36,704,000	円 34,873,707	% 95.0	円 市 債 20,500,000 一般財源 14,373,707	浸水対策に必要なポンプ場施設の運転及び維持管理等を行った。 また、集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、雨水を排除する工事を行った。 玉手ポンプ場周辺浸水対策工事 一式
	浸水対策事業	64,805,000	63,636,187	98.2	一般財源	市内の浸水箇所の解消を最重点に考え、水路及び管渠の清掃を行った。 また対策工事を行って、浸水解消に努めた。 水路等浚渫清掃工事 水路30,243m 暗渠135m 側溝3,665m 管渠55m 人孔、桝等18箇所 除草4,550㎡ 市内一円工事 排水施設設置等（柏原地区 2箇所）L=4m
河川改修費	河川維持費	3,198,000	3,132,134	97.9	府支出金 660,000 一般財源 2,472,134	恩智川水環境改善のために設置した井戸水揚水ポンプ施設の維持管理を行った。 恩智川水環境改善施設維持管理業務 一式 寝屋川流域協議会等負担金
	河川改修事業	10,293,000	3,517,040	34.2	一般財源	河川及び水路において経年等による破損及び緊急的に必要な場所の水路補修を行い、治水能力の向上に努めた。 市内一円工事 水路補修等（柏原地区 5箇所、国分地区 4箇所）L=62m

(款) 8 消 防 費 (項) 1 消 防 費

非常備消防費	消防団運営費	39,876,000	34,595,906	86.8	市 債 11,300,000 その他財源 3,813,000 一般財源 19,482,906	火災をはじめ、あらゆる災害活動の場において迅速に対応するほか、平時には訓練及び研修を実施し、団員の災害対応力及び資質向上を図った。また、第3分団の小型消防ポンプ搬送車を更新し、新たに救助用資機材（エンジンカッター、チェーンソー等）を積載することで消防活動の機能強化を図った。
防 災 費	防災対策事業	25,668,000	22,008,010	85.7	その他財源 10,000,000 一般財源 12,008,010	国民保護法及び国民の保護に関する基本指針に基づき、柏原市国民保護計画を現状に即した形で改訂することで、市域において、他国からの武力攻撃等から住民等の生命・身体及び財産を保護し、住民生活・住民経済に及ぼす影響が最小となるよう、住民の避難、避難住民等の救援、武力攻撃災害への対処などの国民保護措置等を的確かつ迅速に実施できるようにした。

(款) 9 教 育 費 (項) 1 教 育 総 務 費

事務局費	教育指導 運営費	56,769,000	51,744,612	91.1	府支出金 9,961,000 その他財源 77,000 一般財源 41,706,612	個々の実態に応じたきめ細やかな支援を行い、計画的な人材派遣を実施した。 教員の資質向上のための研究及び研修を充実させた。 スクールソーシャルワーカーを派遣し、教育相談、学校問題の解決等について専門的見地からの支援を実施した。 負担金及び補助金の交付により、市内各学校の教育力向上に向けた教育内容及び指導の充実を図った。 学校司書を9名配置し、読書活動や図書館を活用した学習を充実させた。
	スクールバス 運行事業	953,000	872,200	91.5	その他財源 374,000 一般財源 498,200	通学時の安全確保及び通学時間の短縮のため、遠距離通学する児童を対象に、堅上小学校は登下校時に各2便、堅下南小学校は登校時に1便スクールバスを運行した。
学校給食費	学校給食費 補助事業	77,782,000	74,424,885	95.7	国庫支出金 74,424,000 一般財源 885	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対して子育て世帯の支援を図り、保護者の経済的負担を軽減するため、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を活用して令和5年9月から12月までの4カ月間、小学校及び中学校の児童・生徒の給食費を全額補助した。

(款) 9 教 育 費 (項) 2 小 学 校 費

目	事 業 名	予 算 現 額	決 算 額	比 率	財 源 内 訳	施 策 の 成 果
学 校 管 理 費	小 学 校 施 設 整 備 事 業	円 312,405,000	円 124,348,805	% 39.8	円 国庫支出金 34,241,000 市 債 84,300,000 一 般 財 源 5,807,805	教育環境の向上のため、堅下小学校と旭ヶ丘小学校のトイレの洋式化・乾式化を行い、堅下南小学校の老朽化したプール配管の改修を行った。 (令和4年度繰越明許事業 102,597,000円) (令和6年度への繰越明許額 98,646,000円)
	小 学 校 保 健 対 策 事 業	141,137,000	133,639,791	94.7	国庫支出金 3,704,000 府 支 出 金 1,916,000 そ の 他 財 源 1,479,120 一 般 財 源 126,540,671	市立小学校の児童及び教職員に定期健康診断など各種検査を実施し、疾病の早期発見や予防・健康の保持増進に寄与した。 新型コロナウイルス感染症対策として市立小学校に補助金を交付し、各学校の実情に応じた感染予防と学習保障のための対策を実施した。 教職員の業務負担軽減を目的として、スクール・サポート・スタッフを配置した。 生理の貧困対策として、生理用品を各学校のトイレ等に常備することによる使いやすさの向上を図るため、トイレ等に設置する生理用品の収納ボックスを購入した。 (令和4年度繰越明許事業 5,634,510円)
教 育 振 興 費	小 学 校 就 学 援 助 費	34,830,000	22,237,083	63.8	国庫支出金 61,000 そ の 他 財 源 238 一 般 財 源 22,175,845	経済的理由で就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品費、学校給食費等の援助を行うことにより、児童の就学を確保し、義務教育の円滑な実施を図った。 対象児童数 314名 認定率 10.4%
	小学校支援教育 就学奨励費	2,669,000	2,158,926	80.9	国庫支出金 1,079,000 一 般 財 源 1,079,926	支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、支援教育の普及及び奨励を図るため、就学に必要な経費の一部を支給した。 支給対象児童数 86名
	小学校低所得 世帯教育支援 金 給 付 事 業	6,340,000	5,736,120	90.5	そ の 他 財 源 5,736,000 一 般 財 源 120	小学校の児童が属する低所得世帯への貧困対策として、令和5年9月時点の就学援助認定者に対し、子ども1人当たり20,000円を支援金として給付することにより経済的支援を行った。

(款) 9 教 育 費 (項) 3 中 学 校 費

学 校 管 理 費	中 学 校 施 設 整 備 事 業	458,702,000	182,089,800	39.7	国庫支出金 13,486,000 市 債 153,500,000 一 般 財 源 15,103,800	教育環境の向上のため、堅上中学校と堅下南中学校の屋内運動場へ空調設備を設置し、堅下北中学校の校舎防水及びブロック壁を改修し、柏原中学校と国分中学校の防火設備の改修を行った。 (令和4年度繰越明許事業 42,163,000円) (令和6年度への繰越明許額 121,894,000円)
	中 学 校 保 健 対 策 事 業	58,204,000	52,156,744	89.6	国庫支出金 1,883,000 府 支 出 金 1,297,000 そ の 他 財 源 726,460 一 般 財 源 48,250,284	市立中学校の生徒及び教職員に定期健康診断など各種検査を実施し、疾病の早期発見や予防・健康の保持増進に寄与した。 新型コロナウイルス感染症対策として市立中学校に補助金を交付し、各学校の実情に応じた感染予防と学習保障のための対策を実施した。 教職員の業務負担軽減を目的として、スクール・サポート・スタッフを配置した。 生理の貧困対策として、生理用品を各学校のトイレ等に常備することによる使いやすさの向上を図るため、トイレ等に設置する生理用品の収納ボックスを購入した。 (令和4年度繰越明許事業 3,766,750円)
教 育 振 興 費	中 学 校 就 学 援 助 費	23,913,000	13,269,387	55.5	国庫支出金 109,000 一 般 財 源 13,160,387	経済的理由で就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品費、学校給食費等の援助を行うことにより、生徒の就学を確保し、義務教育の円滑な実施を図った。 対象生徒数 184名 認定率 12.9%
	中学校支援教育 就学奨励費	2,594,000	1,994,775	76.9	国庫支出金 997,000 一 般 財 源 997,775	支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、支援教育の普及及び奨励を図るため、就学に必要な経費の一部を支給した。 支給対象生徒数 42名
	中学校低所得 世帯教育支援 金 給 付 事 業	3,880,000	3,377,388	87.0	そ の 他 財 源 3,377,000 一 般 財 源 388	中学校の生徒が属する低所得世帯への貧困対策として、令和5年9月時点の就学援助認定者に対し、子ども1人当たり20,000円を支援金として給付することにより経済的支援を行った。

(款) 9 教 育 費 (項) 5 社 会 教 育 費

目	事 業 名	予 算 現 額	決 算 額	比 率	財 源 内 訳	施 策 の 成 果
社 会 教 育 費 社 会 教 育 費	生涯学習事業	円 1,010,000	円 991,066	% 98.1	円 府 支 出 金 424,000 一 般 財 源 567,066	多文化共生社会の実現を目指して、日本語教室を毎週土曜日の午前中に国分図書館で実施した。 令和5年度は48回実施した。
	成人式 開 催 事 業	2,133,000	2,038,122	95.6	一 般 財 源	平成15年4月2日から平成16年4月1日までに生まれた方を対象に、社会的義務の重要性を認識してもらうことを目的として、成人式対象者の企画及び立案による手作りの成人式を開催した。 対象者数 722名（男性380名・女性342名） 参加者数 480名（男性250名・女性230名） 令和4年度から施行された改正民法で成年年齢が18歳に引き下げられたが、柏原市では対象年齢を20歳とし、成人式の名称については、「柏原市成人式～はたちの集い～」として、成人式を実施した。
	家庭教育事業	1,484,000	1,415,731	95.4	府 支 出 金 266,000 一 般 財 源 1,149,731	就学前の幼児（2・3歳児）とその親を対象に、家庭教育講座「親と子のための教室」を市内4か所の公立認定こども園で開催した。 また、大阪府の参加型教材「親をまなぶ・親をつたえる」を使った学習の推進を図るため、親学習リーダーの活動を支援する親学びサポート事業を展開し、家庭教育支援施策の充実に努めた。
青少年対策費	青少年 健 全 育 成 活 動 事 業	7,037,000	6,237,173	88.6	一 般 財 源	青少年健全育成会では、様々な人々が子どもと継続的に関わられるよう多様で特色のある地域活動事業を行った。 主な活動は、フェスタや花植え等の「地域ふれあい活動」や、子どもたちの登下校時の「見守り活動」、子どもを犯罪から守るだけでなく、犯罪を未然に防ぐために「こども110番の家」運動を実施した。
	放 課 後 子 ども 教 室 推 進 事 業	2,650,000	1,354,400	51.1	府 支 出 金 553,000 一 般 財 源 801,400	学校、家庭、地域が協働して、「地域の子どもは地域で守り育てる」ことを基本に、放課後や土曜日に安全・安心な子どもの居場所として放課後子ども教室（のびのびルーム）を設け、地域の方々の参画、協力でスポーツ、文化活動など、子どもの体験交流等の活性化を図り、子どもの豊かな成長を育んだ。 令和5年度は柏原市内全小学校と1団体で開催した。

文化財保護費	文化財保護 対 策 事 業	167,808,000	90,591,124	54.0	市 債 83,900,000 一 般 財 源 6,691,124	大阪府指定史跡「清浄泉」に隣接する急斜面地について、住民の安全を確保するため、斜面保護の対策工事を令和4年10月から令和5年7月まで実施し、その後、隣接家屋の事後調査を完了した。 (令和4年度通次繰越事業 58,410,000円)
高井田文化 施設 費	高井田文化 施設 管 理 費	13,456,000	10,181,472	75.7	そ の 他 財 源 328,000 一 般 財 源 9,853,472	歴史資料館の館内環境及びエネルギー効率向上を目的として、高効率空調システム及びLED照明への更新を行った。
	高井田文化 施設 運 営 費	10,073,000	8,466,334	84.0	そ の 他 財 源 958,700 一 般 財 源 7,507,634	歴史資料館において、春季、夏季、秋季、冬季の4回の企画展や定期的な講演会等を開催したほか、各企画展の図録を刊行し、柏原市の歴史や文化財の魅力の発信を行った。
公 民 館 費	公 民 館 活 動 事 業 費	16,613,000	14,999,416	90.3	そ の 他 財 源 984,732 一 般 財 源 14,014,684	市民の生涯教育のために公民館講座（前・後期公民館講座及び教養・基礎講座）を開催した。また文化芸術の振興を目指した第33回市民文化祭も開催した。
図 書 館 費	図書館運営費	70,634,000	70,183,461	99.4	府 支 出 金 215,160 そ の 他 財 源 696,900 一 般 財 源 69,271,401	令和4年10月1日より運用を開始した電子図書館事業について、電子図書館事業に関する説明会の実施や市主催のイベント時に啓発活動等を実施することにより、更なる図書館利用者の増及び電子図書館事業の普及促進に努めた。 市立図書館 1回 市立小学校 4回 市立小・中学校教職員 1回 市民総合フェスティバル 1回
文 化 会 館 費	文 化 会 館 施設整備事業	21,857,000	15,400,000	70.5	一 般 財 源	文化会館の設備等の適切な維持管理と計画的な更新を行うため、小ホールの調光操作卓更新工事を行った。

(款) 9 教 育 費 (項) 6 保 健 体 育 費

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
保健体育 総務費	生涯スポーツ 振興事業	円 11,588,000	円 10,988,240	% 94.8	円 その他財源 2,308,000 一般財源 8,680,240	生涯スポーツ社会実現に資するため、スポーツ団体への補助を行い、スポーツ団体の育成及び各種スポーツの振興を図った。 柏原市体育協会補助金額 760,000円 秋季市民体育大会参加人数(9月～3月) 2,138人 柏原シティキャンパスマラソン実行委員会補助金額 2,510,045円 2024柏原シティキャンパスマラソン(2月) 442人
	生涯スポーツ 推進事業	8,341,000	7,042,072	84.4	その他財源 65,853 一般財源 6,976,219	市民の健康増進及び競技力向上のため、各種スポーツ行事を開催した。 春季市民体育大会(6月～11月) 2,138人 スポーツ教室の開催 1,608人 第22回キンボール大会(1月) 63人 府総体中河内大会(6月～7月) 274人 府総体中央大会(8月～9月) 282人 第9回スポーツフェスティバルin柏原(11月) 4,534人
体育施設費	体育施設 管理費	34,607,000	29,743,781	85.9	その他財源 91,000 一般財源 29,652,781	片山庭球場、堅下北スポーツ広場、サンヒルススポーツセンターは指定管理者制度を導入し、民間ノウハウを活用した自主事業を実施することで市民の健康、体力の維持及び増進に寄与した。 片山庭球場 (延べ人数) スクール利用者数 9,586人 堅下北スポーツ広場 (延べ人数) エンジョイ・グラウンド・ゴルフ 3,222人 輪投げ 55人 個人開放 5人 サンヒルススポーツセンター (延べ人数) テニススクール利用者数 6,541人
	体育施設 整備事業	12,000,000	11,032,450	91.9	一般財源	恩智川(法善寺)多目的遊水地の上面整備に向けた基本設計を令和5～6年度にわたり行っている。 恩智川(法善寺)多目的遊水地上面整備基本設計業務委託料 契約金額 16,478,000円 令和5年度分(実績) 8,415,000円 令和6年度分(予定) 8,063,000円

体 育 館 費	体育館管理費	26,763,000	26,334,288	98.4	その他財源 660,000 一 般 財 源 25,674,288	市立体育館及び第二体育館は、指定管理者制度を導入し、民間ノウハウを活用したスポーツ教室等を実施し、市民の健康、体力の維持及び増進に寄与した。 市立体育館 (延べ人数) スポーツ教室受講者数 15,578人 体育室団体利用者数 19,858人 トレーニング室利用者数 26,097人 卓球室利用者数 1,652人 個人開放利用者数 4,909人 第二体育館 (延べ人数) スポーツ教室受講者数 3,036人 体育室団体利用者数 9,534人 個人開放利用者数 533人
---------	--------	------------	------------	------	---	--

国 民 健 康 保 險 事 業 特 別 会 計
(事 業 勘 定)

令和5年度国民健康保険事業特別会計（事業勘定）決算

国民健康保険制度は、自営業などの職場の健康保険等に参加していない方を対象とする公的医療保険制度であり、市町村と都道府県が共同で運営を行っている。

令和5年度決算額は、歳入総額が7,722,979,631円で前年度と比較し442,187,531円（5.4%）の減、歳出総額は7,721,484,631円で前年度と比較し365,442,759円（4.5%）の減となり、歳入歳出総額差引は1,495,000円の黒字となった。

なお、決算による実質収支1,495,000円は令和6年度中に返還金等を差し引いて、国民健康保険財政調整基金に積み立てる予定である。

(歳 入)		(歳 出)		(単位 円)
区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	
国 民 健 康 保 険 料	1,404,650,073	総 務 費	142,853,725	
国 庫 支 出 金	272,000	保 険 給 付 費	5,139,189,466	
府 支 出 金	5,295,076,112	国 民 健 康 保 険 金 事 業 費 納 付 金	2,270,025,244	
財 産 収 入	103,922	保 健 事 業 費	86,844,419	
繰 入 金	920,391,027	基 金 積 立 金	74,462,694	
諸 収 入	24,246,725	公 債 費	1,324	
繰 越 金	78,239,772	諸 支 出 金	8,107,759	
計	7,722,979,631	計	7,721,484,631	

(款) 2 保 険 給 付 費 (項) 1 療 養 諸 費

目	事 業 名	予 算 現 額	決 算 額	比 率	財 源 内 訳	施 策 の 成 果	
一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費	円 4,717,610,000	円 4,346,137,359	% 92.1	円 府支出金 4,335,450,826 一般財源 10,686,533	国保被保険者の疾病及び負傷に関して療養の給付を行った。	
						区 分	一 般 被 保 険 者
						年 間 平 均 被 保 険 者 数	13,274人
						受 診 件 数	244,971件
						給 付 額	4,346,137,359円
一般被保険者療養費	一般被保険者療養費	104,927,000	89,185,706	85.0	府支出金 89,172,219 一般財源 13,487	国保被保険者の疾病及び負傷に関して療養費の支給を行った。	
						区 分	一 般 被 保 険 者
						受 診 件 数	11,549件
						支 給 額	89,185,706円

(款) 2 保 険 給 付 費 (項) 2 高 額 療 養 費

一般被保険者 高額療養費	一般被保険者 高額療養費	740,039,000	660,395,713	89.2	府支出金 660,275,063 一般財源 120,650	国保被保険者の疾病及び負傷に関して高額療養費の支給を行った。 <table><tr><th colspan="2">区 分</th><th>一 般 被 保 険 者</th></tr><tr><td>件数</td><td>12,900</td><td>件</td></tr><tr><td>支給額</td><td>660,395,713</td><td>円</td></tr></table>	区 分		一 般 被 保 険 者	件数	12,900	件	支給額	660,395,713	円
区 分		一 般 被 保 険 者													
件数	12,900	件													
支給額	660,395,713	円													

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 1 医療給付費分

一般被保険者 医療給付費分	一般被保険者 医療給付費分	1,639,206,000	1,639,205,807	100.0	国庫支出金 193,000 府支出金 41,763,911 一般財源 1,597,248,896	国保被保険者の医療給付費等を負担するために、大阪府が決定した柏原市分の事業費納付金を納付した。
------------------	------------------	---------------	---------------	-------	---	---

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 2 後期高齢者支援金等分

一般被保険者 後期高齢者 支援金等分	一般被保険者 後期高齢者 支援金等分	464,196,000	464,195,595	100.0	府支出金 11,030,000 一般財源 453,165,595	75歳以上の高齢者が加入する後期高齢者医療制度に拠出するために、大阪府が決定した柏原市分の事業費納付金を納付した。
--------------------------	--------------------------	-------------	-------------	-------	---	---

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 3 介護納付金分

介護納付金分	介護納付金分	166,624,000	166,623,842	100.0	府支出金 3,731,308 一般財源 162,892,534	65歳以上の者にかかる介護給付費等を負担するために、大阪府が決定した柏原市分の事業費納付金を納付した。
--------	--------	-------------	-------------	-------	--	---

(款) 4 保 健 事 業 費 (項) 1 特定健康診査等事業費

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果																
特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	円 63,226,000	円 52,814,975	% 83.5	円 府支出金	40歳から74歳までの国保被保険者の生活習慣病予防や健康増進を図るため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導を実施した。 <table><tr><th>区分</th><th>対象者数</th><th>受診者数</th><th>受診率</th></tr><tr><td>特定健康診査</td><td>10,645人</td><td>4,031人</td><td>37.9%</td></tr></table> <table><tr><th>区分</th><th>対象者数</th><th>利用者数</th><th>利用率</th></tr><tr><td>特定保健指導</td><td>425人</td><td>235人</td><td>55.3%</td></tr></table>	区分	対象者数	受診者数	受診率	特定健康診査	10,645人	4,031人	37.9%	区分	対象者数	利用者数	利用率	特定保健指導	425人	235人	55.3%
区分	対象者数	受診者数	受診率																			
特定健康診査	10,645人	4,031人	37.9%																			
区分	対象者数	利用者数	利用率																			
特定保健指導	425人	235人	55.3%																			

(款) 4 保 健 事 業 費 (項) 2 保 健 事 業 費

保 健 衛 生 普 及 費	保 健 事 業	47, 050, 000	34, 029, 444	72. 3	府 支 出 金	国保被保険者の疾病予防や健康増進を図るため、人間ドックの受診費用の助成や健康教室の開催など、各種保健事業を実施した。 人間ドック助成 <table><tr><td>区 分</td><td>男 性</td><td>女 性</td><td>計</td></tr><tr><td>人 間 ド ッ ク</td><td>177 人</td><td>165 人</td><td>342 人</td></tr><tr><td>人 間 ド ッ ク (脳 検 査 付)</td><td>150 人</td><td>123 人</td><td>273 人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>327 人</td><td>288 人</td><td>615 人</td></tr></table>	区 分	男 性	女 性	計	人 間 ド ッ ク	177 人	165 人	342 人	人 間 ド ッ ク (脳 検 査 付)	150 人	123 人	273 人	合 計	327 人	288 人	615 人
区 分	男 性	女 性	計																			
人 間 ド ッ ク	177 人	165 人	342 人																			
人 間 ド ッ ク (脳 検 査 付)	150 人	123 人	273 人																			
合 計	327 人	288 人	615 人																			

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

令和5年度介護保険事業特別会計決算

介護保険は、市町村が保険者となり、加入者（被保険者）が保険料を出し合い、介護が必要となったとき、認定を受けて介護サービスを利用する制度である。

令和5年度決算額は、歳入総額が6,954,645,205円で前年度と比較し351,955,905円（5.3%）の増、歳出総額は6,886,465,340円で前年度と比較し334,111,476円（5.1%）の増となり、歳入歳出総額差引は68,179,865円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源2,288,000円を差し引いた実質収支は65,891,865円の黒字となった。

なお、保険給付費、地域支援事業費等の精算により64,377,902円を返還する予定のため、決算による実質収支65,891,865円から差し引いた残額1,513,963円を、令和6年度中に介護給付費準備基金に積み立てることにしている。

(歳 入)		(歳 出)		(単位 円)
区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	
保 険 料	1, 292, 609, 809	総 務 費	148, 240, 385	
国 庫 支 出 金	1, 613, 333, 785	保 険 給 付 費	6, 439, 944, 483	
支 払 基 金 交 付 金	1, 793, 440, 000	地 域 支 援 事 業 費	245, 390, 300	
府 支 出 金	947, 935, 624	基 金 積 立 金	2, 269, 970	
財 産 収 入	184, 414	公 債 費	246	
繰 入 金	1, 250, 520, 124	諸 支 出 金	50, 619, 956	
諸 収 入	6, 286, 013			
繰 越 金	50, 335, 436			
計	6, 954, 645, 205	計	6, 886, 465, 340	

歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支 額
68, 179, 865	2, 288, 000	65, 891, 865

(款) 2 保 険 給 付 費 (項) 1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費

目	事 業 名	予 算 現 額	決 算 額	比 率	財 源 内 訳	施 策 の 成 果						
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	円 3,160,929,000	円 3,132,827,916	% 99.1	円 国 庫 支 出 金 748,520,052 府 支 出 金 409,082,465 そ の 他 財 源 1,539,264,721 一 般 財 源 435,960,678	介護保険要介護認定者に対して居宅介護サービスの給付を行った。 <table><tr><th>区 分</th><th>被 保 険 者</th></tr><tr><td>サ ー ビ ス 受 給 件 数</td><td>94,043 件</td></tr><tr><td>給 付 額</td><td>3,132,827,916 円</td></tr></table>	区 分	被 保 険 者	サ ー ビ ス 受 給 件 数	94,043 件	給 付 額	3,132,827,916 円
区 分	被 保 険 者											
サ ー ビ ス 受 給 件 数	94,043 件											
給 付 額	3,132,827,916 円											
地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	932,047,000	926,229,592	99.4	国 庫 支 出 金 226,572,510 府 支 出 金 115,778,699 そ の 他 財 源 454,945,858 一 般 財 源 128,932,525	介護保険要介護認定者に対して地域密着型介護サービスの給付を行った。 <table><tr><th>区 分</th><th>被 保 険 者</th></tr><tr><td>サ ー ビ ス 受 給 件 数</td><td>6,946 件</td></tr><tr><td>給 付 額</td><td>926,229,592 円</td></tr></table>	区 分	被 保 険 者	サ ー ビ ス 受 給 件 数	6,946 件	給 付 額	926,229,592 円
区 分	被 保 険 者											
サ ー ビ ス 受 給 件 数	6,946 件											
給 付 額	926,229,592 円											
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	1,602,528,000	1,577,127,077	98.4	国 庫 支 出 金 306,937,454 府 支 出 金 275,997,238 そ の 他 財 源 774,653,970 一 般 財 源 219,538,415	介護保険要介護認定者に対して施設介護サービスの給付を行った。 <table><tr><th>区 分</th><th>被 保 険 者</th></tr><tr><td>サ ー ビ ス 受 給 件 数</td><td>5,472 件</td></tr><tr><td>給 付 額</td><td>1,577,127,077 円</td></tr></table>	区 分	被 保 険 者	サ ー ビ ス 受 給 件 数	5,472 件	給 付 額	1,577,127,077 円
区 分	被 保 険 者											
サ ー ビ ス 受 給 件 数	5,472 件											
給 付 額	1,577,127,077 円											

居宅介護福祉用具購入費	居宅介護福祉用具購入費	10,746,000	8,276,151	77.0	国庫支出金 2,024,496 府支出金 1,034,519 その他財源 4,065,083 一般財源 1,152,053	介護保険要介護認定者に対して福祉用具購入費の給付を行った。 <table><tr><td>区 分</td><td>被 保 険 者</td></tr><tr><td>サ ー ビ ス 受 給 件 数</td><td>218 件</td></tr><tr><td>給 付 額</td><td>8,276,151 円</td></tr></table>	区 分	被 保 険 者	サ ー ビ ス 受 給 件 数	218 件	給 付 額	8,276,151 円
区 分	被 保 険 者											
サ ー ビ ス 受 給 件 数	218 件											
給 付 額	8,276,151 円											
居宅介護住宅改修費	居宅介護住宅改修費	24,932,000	19,717,660	79.1	国庫支出金 4,823,296 府支出金 2,464,708 その他財源 9,684,929 一般財源 2,744,727	介護保険要介護認定者に対して住宅改修費の給付を行った。 <table><tr><td>区 分</td><td>被 保 険 者</td></tr><tr><td>サ ー ビ ス 受 給 件 数</td><td>235 件</td></tr><tr><td>給 付 額</td><td>19,717,660 円</td></tr></table>	区 分	被 保 険 者	サ ー ビ ス 受 給 件 数	235 件	給 付 額	19,717,660 円
区 分	被 保 険 者											
サ ー ビ ス 受 給 件 数	235 件											
給 付 額	19,717,660 円											
居宅介護サービス計画給付費	居宅介護サービス計画給付費	357,560,000	357,017,367	99.8	国庫支出金 87,332,905 府支出金 44,627,171 その他財源 175,359,947 一般財源 49,697,344	介護保険要介護認定者に係る居宅介護サービス計画費の給付を行った。 <table><tr><td>区 分</td><td>被 保 険 者</td></tr><tr><td>サ ー ビ ス 受 給 件 数</td><td>23,586 件</td></tr><tr><td>給 付 額</td><td>357,017,367 円</td></tr></table>	区 分	被 保 険 者	サ ー ビ ス 受 給 件 数	23,586 件	給 付 額	357,017,367 円
区 分	被 保 険 者											
サ ー ビ ス 受 給 件 数	23,586 件											
給 付 額	357,017,367 円											

(款) 2 保 険 給 付 費 (項) 2 介 護 予 防 サービス 等 諸 費

目	事 業 名	予 算 現 額	決 算 額	比 率	財 源 内 訳	施 策 の 成 果						
介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	円 62,211,000	円 60,939,291	% 98.0	円 国 庫 支 出 金 14,778,014 府 支 出 金 7,746,251 そ の 他 財 源 29,932,187 一 般 財 源 8,482,839	介護保険要支援認定者に対して介護予防サービスの給付を行った。 <table><tr><th>区 分</th><th>被 保 険 者</th></tr><tr><td>サ ー ビ ス 受 給 件 数</td><td>10,674 件</td></tr><tr><td>給 付 額</td><td>60,939,291 円</td></tr></table>	区 分	被 保 険 者	サ ー ビ ス 受 給 件 数	10,674 件	給 付 額	60,939,291 円
区 分	被 保 険 者											
サ ー ビ ス 受 給 件 数	10,674 件											
給 付 額	60,939,291 円											
介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費	介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費	3,020,000	2,140,486	70.9	国 庫 支 出 金 523,601 府 支 出 金 267,561 そ の 他 財 源 1,051,366 一 般 財 源 297,958	介護保険要支援認定者に対して福祉用具購入費の給付を行った。 <table><tr><th>区 分</th><th>被 保 険 者</th></tr><tr><td>サ ー ビ ス 受 給 件 数</td><td>72 件</td></tr><tr><td>給 付 額</td><td>2,140,486 円</td></tr></table>	区 分	被 保 険 者	サ ー ビ ス 受 給 件 数	72 件	給 付 額	2,140,486 円
区 分	被 保 険 者											
サ ー ビ ス 受 給 件 数	72 件											
給 付 額	2,140,486 円											
介 護 予 防 住 宅 改 修 費	介 護 予 防 住 宅 改 修 費	16,401,000	13,385,492	81.6	国 庫 支 出 金 3,274,333 府 支 出 金 1,673,187 そ の 他 財 源 6,574,692 一 般 財 源 1,863,280	介護保険要支援認定者に対して住宅改修費の給付を行った。 <table><tr><th>区 分</th><th>被 保 険 者</th></tr><tr><td>サ ー ビ ス 受 給 件 数</td><td>128 件</td></tr><tr><td>給 付 額</td><td>13,385,492 円</td></tr></table>	区 分	被 保 険 者	サ ー ビ ス 受 給 件 数	128 件	給 付 額	13,385,492 円
区 分	被 保 険 者											
サ ー ビ ス 受 給 件 数	128 件											
給 付 額	13,385,492 円											
介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	23,498,000	22,833,471	97.2	国 庫 支 出 金 5,585,480 府 支 出 金 2,854,184 そ の 他 財 源 11,215,354 一 般 財 源 3,178,453	介護保険要支援認定者に係る介護予防サービス計画費の給付を行った。 <table><tr><th>区 分</th><th>被 保 険 者</th></tr><tr><td>サ ー ビ ス 受 給 件 数</td><td>4,804 件</td></tr><tr><td>給 付 額</td><td>22,833,471 円</td></tr></table>	区 分	被 保 険 者	サ ー ビ ス 受 給 件 数	4,804 件	給 付 額	22,833,471 円
区 分	被 保 険 者											
サ ー ビ ス 受 給 件 数	4,804 件											
給 付 額	22,833,471 円											

(款) 2 保 険 給 付 費 (項) 3 そ の 他 諸 費

審 査 支 払 手 数 料	審 査 支 払 手 数 料	円 5,453,000	円 5,452,478	% 100.0	国庫支出金 1,316,715 府支出金 698,619 その他財源 2,678,152 一般財源 758,992	国民健康保険団体連合会に対して居宅介護サービス費、施設介護サービス費、居宅介護サービス計画費、介護予防サービス費、介護予防サービス計画費等の請求に関する審査及び支払手数料を支払った。									
						<table><tr><th colspan="2">区 分</th><th>被 保 険 者</th></tr><tr><td>件</td><td>数</td><td>116,357 件</td></tr><tr><td>支 払</td><td>額</td><td>5,452,478 円</td></tr></table>	区 分		被 保 険 者	件	数	116,357 件	支 払	額	5,452,478 円
区 分		被 保 険 者													
件	数	116,357 件													
支 払	額	5,452,478 円													

(款) 2 保 険 給 付 費 (項) 4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費

高 額 介 護 (予 防) サ ー ビ ス 費	高 額 介 護 (予 防) サ ー ビ ス 費	181,194,000	179,928,791	99.3	国庫支出金 44,013,836 府支出金 22,491,099 その他財源 88,377,504 一般財源 25,046,352	介護保険被保険者の介護サービス受給者に対して高額介護（予防）サービス費を支給した。						
						<table><tr><th>区 分</th><th>被 保 険 者</th></tr><tr><td>サ ー ビ ス 受 給 件 数</td><td>13,588 件</td></tr><tr><td>支 給 額</td><td>179,928,791 円</td></tr></table>	区 分	被 保 険 者	サ ー ビ ス 受 給 件 数	13,588 件	支 給 額	179,928,791 円
区 分	被 保 険 者											
サ ー ビ ス 受 給 件 数	13,588 件											
支 給 額	179,928,791 円											

(款) 2 保 険 給 付 費 (項) 5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費

高 額 医 療 合 算 介 護 (予 防) サ ー ビ ス 費	高 額 医 療 合 算 介 護 (予 防) サ ー ビ ス 費	26,568,000	25,550,889	96.2	国庫支出金 6,250,210 府支出金 3,193,861 その他財源 12,550,098 一般財源 3,556,720	介護保険被保険者の介護サービス受給者に対して高額医療合算介護（予防）サービス費を支給した。						
						<table><tr><th>区 分</th><th>被 保 険 者</th></tr><tr><td>サ ー ビ ス 受 給 件 数</td><td>832 件</td></tr><tr><td>支 給 額</td><td>25,550,889 円</td></tr></table>	区 分	被 保 険 者	サ ー ビ ス 受 給 件 数	832 件	支 給 額	25,550,889 円
区 分	被 保 険 者											
サ ー ビ ス 受 給 件 数	832 件											
支 給 額	25,550,889 円											

(款) 2 保 険 給 付 費 (項) 6 特定入所者介護サービス等費

目	事 業 名	予 算 現 額	決 算 額	比 率	財 源 内 訳	施 策 の 成 果
特 定 入 所 者 介 護（ 予 防 ） サ ー ビ ス 費	特 定 入 所 者 介 護（ 予 防 ） サ ー ビ ス 費	円 111,173,000	円 108,491,861	% 97.6	円 国庫支出金	介護保険被保険者の介護サービス受給者に対して特定入所者介護（予防） サービス費の給付を行った。
					21,975,081	
					府支出金	
					18,125,473	
					その他財源	
					53,289,080	
					一般財源	
					15,102,227	

区 分	被 保 険 者
サ ー ビ ス 受 給 件 数	405 件
給 付 額	円 108,491,861

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	116,753,000	109,807,963	94.1	国庫支出金 38,500,318 府支出金 13,725,995 その他財源 42,297,390 一般財源 15,284,260	介護保険要支援認定者等に係る介護予防・生活支援サービス事業を行った。 <table><tr><td>区 分</td><td>被 保 険 者</td></tr><tr><td>訪問型サービス事業件数</td><td>2,265 件</td></tr><tr><td>支 払 額</td><td>29,550,757 円</td></tr></table> <table><tr><td>区 分</td><td>被 保 険 者</td></tr><tr><td>通所型サービス事業件数</td><td>2,896 件</td></tr><tr><td>支 払 額</td><td>79,995,709 円</td></tr></table> <table><tr><td>区 分</td><td>被 保 険 者</td></tr><tr><td>高額介護予防サービス事業件数</td><td>99 件</td></tr><tr><td>支 払 額</td><td>261,497 円</td></tr></table>	区 分	被 保 険 者	訪問型サービス事業件数	2,265 件	支 払 額	29,550,757 円	区 分	被 保 険 者	通所型サービス事業件数	2,896 件	支 払 額	79,995,709 円	区 分	被 保 険 者	高額介護予防サービス事業件数	99 件	支 払 額	261,497 円
区 分	被 保 険 者																							
訪問型サービス事業件数	2,265 件																							
支 払 額	29,550,757 円																							
区 分	被 保 険 者																							
通所型サービス事業件数	2,896 件																							
支 払 額	79,995,709 円																							
区 分	被 保 険 者																							
高額介護予防サービス事業件数	99 件																							
支 払 額	261,497 円																							
介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防ケアマネジメント事業費	12,236,000	11,972,878	97.8	国庫支出金 2,929,060 府支出金 1,496,609 その他財源 5,880,695 一般財源 1,666,514	介護保険要支援認定者等に係る介護予防ケアマネジメントを行った。 <table><tr><td>区 分</td><td>被 保 険 者</td></tr><tr><td>介護予防ケアマネジメント事業件数</td><td>2,720 件</td></tr><tr><td>支 払 額</td><td>11,972,878 円</td></tr></table>	区 分	被 保 険 者	介護予防ケアマネジメント事業件数	2,720 件	支 払 額	11,972,878 円												
区 分	被 保 険 者																							
介護予防ケアマネジメント事業件数	2,720 件																							
支 払 額	11,972,878 円																							

(款) 3 地 域 支 援 事 業 費 (項) 2 一 般 介 護 予 防 事 業 費

目	事 業 名	予 算 現 額	決 算 額	比 率	財 源 内 訳	施 策 の 成 果
一般介護予防 事業費	一般介護予防 事業費	円 24,056,000	円 21,156,438	% 87.9	国庫支出金 9,854,863 府支出金 2,644,555 その他財源 5,712,238 一般財源 2,944,782	第1号被保険者等を対象として、介護予防に関する知識の普及・啓発や 地域における自主的な介護予防に資する活動の育成・支援を行った。 介護予防運動教室事業 3,863,079円 (からだアップ 全200回 延べ4,997人) 地域介護予防活動支援事業 5,600,890円 (介護予防推進員 養成講座8回 養成人員17人)

(款) 3 地 域 支 援 事 業 費 (項) 3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費

包 括 的 支 援 事 業 費	包 括 的 支 援 事 業	76,588,000	75,062,229	98.0	国庫支出金	高齢者が住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、介護、福祉、医療、介護予防等の様々な面から総合的な支援を実施した。（総合相談支援業務、権利擁護業務、介護予防ケアマネジメント業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務）
					府支出金	
					28,898,956	59,164,271円
					14,449,477	
					その他財源	
					16,199,123	
					一般財源	
					15,514,673	

任意事業費	任意事業	29,753,000	27,043,898	90.9	国庫支出金 13,392,512 府支出金 5,199,830 その他財源 2,867,950 一般財源 5,583,606	介護給付等適正化事業、家族介護支援事業その他事業を実施した。												
						<table><tr><th>区</th><th>分</th><th>実</th><th>績</th></tr><tr><td>介護サービス費</td><td>通知送付</td><td>2</td><td>回</td></tr><tr><td>金</td><td>額</td><td>407,484</td><td>円</td></tr></table>	区	分	実	績	介護サービス費	通知送付	2	回	金	額	407,484	円
区	分	実	績															
介護サービス費	通知送付	2	回															
金	額	407,484	円															
						<table><tr><th>区</th><th>分</th><th>実</th><th>績</th></tr><tr><td>介護給付点検</td><td>件数</td><td>60</td><td>件</td></tr><tr><td>金</td><td>額</td><td>484,000</td><td>円</td></tr></table>	区	分	実	績	介護給付点検	件数	60	件	金	額	484,000	円
区	分	実	績															
介護給付点検	件数	60	件															
金	額	484,000	円															
						<table><tr><th>区</th><th>分</th><th>実</th><th>績</th></tr><tr><td>地域あんしん事業</td><td>見守り訪問回数</td><td>1,782</td><td>回</td></tr><tr><td>金</td><td>額</td><td>10,679,211</td><td>円</td></tr></table>	区	分	実	績	地域あんしん事業	見守り訪問回数	1,782	回	金	額	10,679,211	円
区	分	実	績															
地域あんしん事業	見守り訪問回数	1,782	回															
金	額	10,679,211	円															
						<table><tr><th>区</th><th>分</th><th>実</th><th>績</th></tr><tr><td>介護用品支給対象</td><td>延べ人員</td><td>344</td><td>人</td></tr><tr><td>金</td><td>額</td><td>1,613,634</td><td>円</td></tr></table>	区	分	実	績	介護用品支給対象	延べ人員	344	人	金	額	1,613,634	円
区	分	実	績															
介護用品支給対象	延べ人員	344	人															
金	額	1,613,634	円															
						<table><tr><th>区</th><th>分</th><th>実</th><th>績</th></tr><tr><td>住宅改修理由書作成</td><td>補助金件数</td><td>52</td><td>人</td></tr><tr><td>金</td><td>額</td><td>104,000</td><td>円</td></tr></table>	区	分	実	績	住宅改修理由書作成	補助金件数	52	人	金	額	104,000	円
区	分	実	績															
住宅改修理由書作成	補助金件数	52	人															
金	額	104,000	円															
						<table><tr><th>区</th><th>分</th><th>実</th><th>績</th></tr><tr><td>在宅高齢者配食</td><td>数</td><td>6,242</td><td>件</td></tr><tr><td>金</td><td>額</td><td>2,480,000</td><td>円</td></tr></table>	区	分	実	績	在宅高齢者配食	数	6,242	件	金	額	2,480,000	円
区	分	実	績															
在宅高齢者配食	数	6,242	件															
金	額	2,480,000	円															

						<table><tr><th>区 分</th><th>実 績</th></tr><tr><td>認知症サポーター養成数</td><td>135人</td></tr><tr><td>金 額</td><td>3,501,309円</td></tr></table>	区 分	実 績	認知症サポーター養成数	135人	金 額	3,501,309円
区 分	実 績											
認知症サポーター養成数	135人											
金 額	3,501,309円											
						<table><tr><th>区 分</th><th>実 績</th></tr><tr><td>緊急通報システム（相談）設置数</td><td>667台</td></tr><tr><td>金 額</td><td>4,545,651円</td></tr></table>	区 分	実 績	緊急通報システム（相談）設置数	667台	金 額	4,545,651円
区 分	実 績											
緊急通報システム（相談）設置数	667台											
金 額	4,545,651円											

(款) 3 地 域 支 援 事 業 費 (項) 4 そ の 他 諸 費

目	事 業 名	予 算 現 額	決 算 額	比 率	財 源 内 訳	施 策 の 成 果						
そ の 他 諸 費	審 査 支 払 手 数 料	円 400,000	円 346,894	% 86.7	国 庫 支 出 金	国民健康保険団体連合会に対して、介護予防・生活支援サービス事業費等の請求に関する審査及び支払手数料を支払った。 <table><tr><th>区 分</th><th>実 績</th></tr><tr><td>件 数</td><td>7,403 件</td></tr><tr><td>支 払 額</td><td>346,894 円</td></tr></table>	区 分	実 績	件 数	7,403 件	支 払 額	346,894 円
					区 分		実 績					
					件 数		7,403 件					
					支 払 額		346,894 円					
					84,740							
府 支 出 金												
43,362												
そ の 他 財 源												
170,507												
一 般 財 源												
48,285												

後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計

令和5年度後期高齢者医療事業特別会計決算

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者を対象とした公的医療保険制度であり、都道府県単位で全ての市町村が加入する広域連合が制度を運営している。市は加入者（被保険者）からの保険料徴収、各種届出の受付及び制度の周知等の業務を担っている。

令和5年度決算額は、歳入総額が1,298,847,700円で前年度と比較し56,851,079円（4.6%）の増、歳出総額は1,253,265,378円で前年度と比較し54,257,334円（4.5%）の増となっており、歳入歳出総額差引は45,582,322円の黒字となった。

この黒字額は、広域連合と本市の保険料収納の年度の取扱いの違いにより生じるものであるため、翌年度に精算し保険料等負担金として支払うことになっている。

(歳 入)

(歳 出)

(単位 円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	975,438,649	総 務 費	38,324,680
繰 入 金	270,132,936	後期高齢者医療広域連合負担金	1,210,769,586
諸 収 入	10,287,538	保 健 事 業 費	3,320,560
繰 越 金	42,988,577	諸 支 出 金	850,552
計	1,298,847,700	計	1,253,265,378

(款) 2 後期高齢者医療広域連合負担金 (項) 1 後期高齢者医療広域連合負担金

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
後期高齢者 医療広域連合 負担金	後期高齢者 医療広域連合 負担金	円 1,230,048,000	円 1,210,769,586	% 98.4	円 その他財源 972,285,404 一般財源 238,484,182	徴収した保険料等及び保険基盤安定負担金を広域連合へ納付した。 保険料等負担金 972,285,404円 保険基盤安定負担金 238,484,182円

(款) 3 保健事業費 (項) 1 保健事業費

保 健 事 業 費	高齢者保健事業	4,000,000	3,320,560	83.0	そ の 他 財 源	後期高齢者医療被保険者の生活習慣病や加齢に伴う心身の衰え（フレイル）予防のため、高齢者保健事業を実施した。								
						<table><tr><td></td><td>実施回数</td><td>参加者数</td></tr><tr><td>全体的支援 (健康教育)</td><td>64 回</td><td>864 人</td></tr></table>		実施回数	参加者数	全体的支援 (健康教育)	64 回	864 人		
	実施回数	参加者数												
全体的支援 (健康教育)	64 回	864 人												
						<table><tr><td></td><td>重症化予防</td><td>低栄養予防</td><td>健康状態不明者支援</td></tr><tr><td>個別的支援</td><td>26 人</td><td>64 人</td><td>34 人</td></tr></table>		重症化予防	低栄養予防	健康状態不明者支援	個別的支援	26 人	64 人	34 人
	重症化予防	低栄養予防	健康状態不明者支援											
個別的支援	26 人	64 人	34 人											

目的税・地方消費税交付金の使途内訳（令和５年度決算）

1 都市計画税の使途内訳

（単位：千円）

	令和５年度 決 算 額	特 定 財 源		一 般 財 源	
		国・府支出金	そ の 他	都市計画税	そ の 他
都市計画税 (歳 入)	701,977				
都市計画事業 (歳 出)	1,471,303	15,583	26,580	701,977	727,163
款 7 土木費	1,406,340	15,583	26,580	670,068	694,109
項 3 都市計画費	340,951	15,583	6,080	156,831	162,457
目 2 街路事業費	14,348	960	701	6,232	6,455
目 3 公園緑化費	184,969	5,000	1,563	87,631	90,775
目 4 土地埋立対策費 (土地地区画整理事業)	141,634	9,623	3,816	62,968	65,227
項 4 下水道費	1,065,389	0	20,500	513,237	531,652
目 1 下水道総務費 (下水道事業会計繰出金)	1,065,389	0	20,500	513,237	531,652
款 10 公債費	64,963	0	0	31,909	33,054
項 1 公債費	64,963	0	0	31,909	33,054
目 1 元金（都市計画事業分）	62,006	0	0	30,457	31,549
目 2 利子（都市計画事業分）	2,957	0	0	1,452	1,505

2 森林環境譲与税の使途内訳

（単位：千円）

	令和５年度 決 算 額	特 定 財 源		一 般 財 源	
		国・府支出金	そ の 他	森林環境譲与税	そ の 他
森林環境譲与税 (歳 入)	7,968				
森林環境譲与税充当事業 (歳 出)	8,000	0	0	7,968	32
林業振興事業	7,354	0	0	7,322	32
森林環境譲与税基金費	646	0	0	646	0

3 地方消費税交付金（引き上げ分）の使途内訳

（単位：千円）

	令和５年度 決 算 額	特 定 財 源		一 般 財 源	
		国・府支出金	そ の 他	地方消費税交付金 （社会保障財源分）	そ の 他
地方消費税交付金 （引き上げ分） (歳 入)	917,909				
地方消費税交付金充当事業 （引き上げ分） (歳 出)	12,628,090	5,917,481	291,630	917,909	5,501,070
社会福祉	8,428,756	5,071,267	259,128	443,063	2,655,298
社会保険	3,066,078	662,593	0	343,697	2,059,788
保健衛生	1,133,256	183,621	32,502	131,149	785,984